

福島県総合計画改定素案 指標一覧表

人と地域(1) 出産・子育て 【計画改定素案p52～57参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
1	合計特殊出生率	1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数	H23年	1.48	H32年	上昇を目指す
2	【新規】甲状腺検査の受診率	実施年度の対象者が検査を受診した割合	H23年度	79.8%	H32年度	100%
3	【新規】保育所入所待機児童数	保育所への入所を待機している児童数	H23年度	124人	H32年度	0人
4	福島県次世代育成支援企業認証数	福島県が認証している次世代育成支援企業の認証数(H17年度からの累計)	H23年度	424社 (累計)	H32年度	600社以上 (累計)
5	育児休業取得率	(労働条件等実態調査における)出産者及び配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合	H23年度	男性 1.2% 女性 97.3%	H32年度	男性 5.2%以上 女性 85.4%以上
6	【新規】独身の男女の出会いを支援するイベントの開催件数	1年間で開催された若者交流イベントの件数(県補助事業によるイベントと県登録団体のイベントの合計数)	H23年度	68件	H32年度	増加を目指す

指標の名称に【新規】と表示されている項目は、今年度の見直しにおいて新たに追加された項目である。それ以外の項目は、現行計画からの継続扱いとなっている項目である。

人と地域(2)教育【計画改定素案p58～63参照】

指標の名称	定義	現況値	目標値
7 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合、全国平均=100)	文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」において全国の平均正答率を100とした場合の本県の割合	H24年度 小学校 国語 99.7 小学校 算数 97.7 小学校 理科 101.3 中学校 国語 101.9 中学校 数学 98.7 中学校 理科 102.4	H32年度 小学校 国語 103.0以上 小学校 算数 102.0以上 小学校 理科 103.0以上 中学校 国語 103.0以上 中学校 数学 102.0以上 中学校 理科 103.0以上
8 【新規】全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合 全国平均=100)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの県平均と平成20年度の全国平均との比較割合	H22年度 小学5年 男子 99.1 小学5年 女子 101.0 中学2年 男子 98.2 中学2年 女子 97.4	H32年度 小学5年 男子 101.0以上 小学5年 女子 102.5以上 中学2年 男子 101.5以上 中学2年 女子 101.0以上

指標の名称		定義	現況値		目標値	
9	県立高校生の就職決定率	県立高等学校全日制課程・定時制課程の就職希望者のうち、就職が決定した者の割合(3月末)	H23年度	97.6%	H32年度	100%
10	いじめ・暴力行為・不登校の件数	文科科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づく件数である。	H23年度	いじめ 175件 暴力行為 202件 不登校 1,491件	H32年度	いじめ 適切に対応する 暴力行為 減少を目指す 不登校 940件以下
11	【新規】いじめの解消率	文科省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、いじめの認知件数のなかで解消しているものと、一定の解消が図られたが継続支援中である件数の割合	H23年度	92.6%	H32年度	100%
12	朝食を食べる児童・生徒の割合	児童生徒が朝食を食べる割合	H23年度	96.3%	H32年度	97.2%以上
13	放課後児童クラブ設置数	放課後児童クラブ(補助対象外も含む)の設置数	H23年度	328か所	H26年度	362か所以上
14	個別の教育支援計画の作成率	「個別の教育支援計画」を作成する必要がある該当者がいる福島県内の幼稚園、小・中学校、高等学校において、「個別の教育支援計画」を作成している幼稚園、学校の割合	H23年度	66.6%	H26年度	100%
15	【新規】県立学校施設の耐震化率 公立小中学校施設の耐震化率	学校施設のうち、新耐震基準(昭和57年基準)を満たした棟数の割合。	H23年度	県立学校 71.0% 公立小中学校 72.0%	H27年度 H32年度	県立学校 100% 公立小中学校 上昇を目指す

人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり【計画改定素案p64～69参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
16	福島県芸術祭参加行事数	福島県芸術祭に主催行事及び参加行事として参加した行事数	H23年度	47行事	H32年度	85行事以上
17	県立美術館、県立博物館、福島県文化センター、アクアマリンふくしま、文化財センター白河館の入館者数	各施設の年間入館者数	H23年度	県立美術館 103,960人 県立博物館 82,414人 文化センター 62,929人 アクアマリン 258,244人 白河館 22,528人	H32年度	県立美術館 120,000人 県立博物館 100,000人 文化センター 345,800人 アクアマリン 900,000人 白河館 30,000人
18	【新規】生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数	市町村で実施しているスポーツ関係行事の回数と人数	H23年度	1,523回 144,930人	H32年度	2,781回以上 328,570人以上
19	【新規】国民体育大会天皇杯順位	国民体育大会天皇杯の全国順位	H24年	43位	H32年	30位以内
20	【新規】シルバー人材センター会員数・活動している者の割合	シルバー人材センターの会員数・県内のシルバー人材センターの就業人員数の割合	H23年度	13,675人 80.2%	H32年度	14,700人以上 90.0%以上
21	県民カレッジ受講者数	県民カレッジの各講座の年間受講者の総数	H23年度	54,532人	H32年度	65,000人以上

人と地域(4)まちづくり・地域づくり【計画改定素案p70～75参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
22	NPO法人認証件数	NPO法人の認証数	H23年度 631件 (累計)	H32年度 1,055件以上 (累計)
23	NPOやボランティアと県との協働事業数	NPOやボランティアと県との協働による事業の実施数	H23年度 60事業	H32年度 125事業以上
24	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	平成33年3月31日現在の福島県内の都市計画道路のうち市街地における幹線道路の改良済延長を示す。	H23年度 319.1km	H32年度 335.4km以上
25	【新規】公共交通機関利用者数	公共交通機関輸送人員数	H22年度 乗合バス 20,943千人 JR 32,306千人 第三セクター等 4,744千人	H32年度 増加を目指す
26	市町村への移譲権限数	市町村への移譲を行った事務権限の数	H24年度 1,557件 (累計)	H32年度 1,700件以上 (累計)

人と地域(5) 過疎・中山間地域 【計画改定素案p76～81参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値
27	地域づくり総合支援事業(サポート事業)採択件数	補助事業採択件数(累計)	H23年度	226件	H32年度 2,260件 (H23から累計)
28	過疎・中山間地域における観光客入込数	過疎・中山間地域の県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年	24,432千人	H32年 26,876千人以上
29	地域づくり計画策定件数	住民、集落及び特定非営利活動法人その他の団体が、過疎・中山間地域の振興を目的として策定する地域の実情を反映した地域づくりに係る計画(地域づくり計画)	H23年度	61件	H32年度 124件以上
30	集落支援員数	集落支援員数	H23年度	28人	H32年度 33人
31	過疎・中山間地域における工場立地件数	過疎・中山間地域における福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)	H23年	19件	H32年 240件以上 (H25から累計)
32	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域において新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業従事を予定している者(前年の5月2日から当該年の5月1日までの1年間)	H24年度	90人	H32年度 110人
33	過疎地域における医師数	県内過疎地域の医療機関に従事する医師数	H22年	195人	H32年度 増加を目指す

人と地域(6)避難地域の再生・避難者の生活再建【計画改定素案p82～87参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
34	【新規】県内・県外避難者数	県内の応急仮設住宅等入居者数及び県外への避難者数	H24年度 159,128人 (H24.10.1)	H32年度 0人
35	【新規】居住人口(うち帰還人口)	基準日現在で旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者を居住人口とする。(うち避難指示区域(解除された区域も含む)及び旧緊急時避難準備区域にH23.3.11時点で在住して避難された方を対象として、基準日現在で避難元市町村の旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者(避難先にとどまった者を除く)を帰還人口とする。)	(確認中)	H32年度 増加を目指す
36	【新規】双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率 (事業再開については県内・外含む。)	H24.9.20 42.3% (全体事業所数 2,033)	H32年度 増加を目指す
37	【新規】避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域において農業を開始した認定農業者の数	H23年度 - 経営体 (参考 H22年度768経営体)	H32年度 750経営体

活力(1)農林水産業【計画改定素案p88～95参照】

指標の名称	定義	現況値	目標値
38 農林水産業の産出額	農業産出額(農業生産関連事業を含む)、林業産出額及び沿岸漁業産出額の合計	1,895億円(推計値) 農業産出額(農業生産関連事業を含む) H23年 1,782億円(推計値) 林業産出額 100億円(推計値) 沿岸漁業産出額 13億円	2,920億円 農業産出額(農業生産関連事業を含む) H32年 2,635億円 林業産出額 185億円 沿岸漁業産出額 100億円
39 【新規】農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の販売金額	H23年度 年間販売額 241億円(推計値)	H32年度 482億円
40 GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114箇所	H32年度 242箇所
41 認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621経営体	H32年度 8,000経営体
42 農業生産法人等数	農地法に基づく農業生産法人数、認定農業者である法人の実合計	H23年 405法人	H32年 650法人
43 耕作放棄地の解消面積	毎年、市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255ha	H32年 400ha (延べ3,000ha)
44 【新規】福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農産物の金額	H23年度 5百万円	H32年度 200百万円
45 農産物直売所の販売額	農業経営体と農協等の農産物直売所の販売額の合計	H23年度 117億円(推計値)	H32年度 234億円

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
46	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上 of 農業従事を予定している者(前年の5月2日から当該年の5月1日までの1年間)	H24年度	142人	H32年度	220人
47	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度	218人	H32年度	250人
48	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年	691千m ³	H32年	1,348千m ³
49	森林整備面積	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度	7,387ha	H32年度	14,000ha (延べ90,800ha)
50	学校給食における地場産物活用割合	学校給食に使用した地場産物の食品数 ÷ 学校給食に使用した食品数 × 100	H24年度	-	H32年度	上昇を目指す
51	【新規】中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 (参考 平成20年190経営体)	-	H32年	197経営体
52	【新規】沿岸漁業生産量	沿岸漁業(無動力船漁業、10トン未満の動力船漁業など)の生産量	H23年	3千トン	H32年	27千トン
53	【新規】「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度	1,552店	H32年度	3,000店

活力(2)商工業・サービス業【計画改定素案p96～103参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
54	製造品出荷額等	1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料及びその他の収入額の合計額	H22年	50,957億円	H32年	55,174億円以上
55	工場立地件数 ・医療福祉機器の工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)	H23年	52件 (H23) 医療福祉機器 4件 (H23)	H32年	696件以上 (H25年から累計) 医療福祉機器 68件以上 (H25年から累計)
56	【新規】医療機器生産額	福島県内で生産された医療機器等の生産金額	H23年	976億円	H32年	1,750億円以上
57	産学官共同研究実施件数	産学官連携による共同研究実施件数(平成7年度からの累計)	H23年度	1,077件 (累計)	H32年度	2,060件以上 (累計)
58	特許、実用新案、意匠、商標出願件数	各出願件数	H23年度	特許 249件 実用新案 47件 意匠 51件 商標 348件	H32年度	特許 300件以上 実用新案 80件以上 意匠 100件以上 商標 500件以上
59	技術移転件数	大学及び県試験研究機関が有する知的資源の企業への移転件数(平成7年度からの累計)	H23年度	1,316件 (累計)	H32年度	2,200件以上 (累計)

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
60	商業・サービス業の総生産額(付加価値額)	県内の商業・サービス業の名目総生産額	H21年度	20,948億円	H32年	21,080億円以上
61	企業倒産件数	県内に本店を置く企業が倒産した件数	H23年	84件	H32年	適切に対応する
62	県支援による商談成立件数	国内外の商談会など、県支援を通じて商談が成立した件数	H23年度	1,409件 (H21～23累計)	H32年度	3,760件以上 (H25～32累計)
63	地域資源を活用した事業の採択件数	中小企業地域資源活用促進法・農商工等連携促進法に基づく計画の認定及びふくしま産業応援ファンド・ふくしま農商工連携ファンドに採択された地域資源を活用した事業の件数	H23年度	95件 (H21～23累計)	H32年度	352件以上 (H25～32累計)
64	大学発ベンチャー企業数	大学で生まれた研究成果を基に起業したベンチャー企業と大学と関連の深いベンチャー企業の設立件数	H23年度	29社	H32年度	39社以上
65	開業率(新規開設事業率)	開設事業所数÷事業所数(前回)÷年数×100	H21年度 調査	2.3%	H31年度 調査	4.3%以上

活力(3)再生可能エネルギー【計画改定素案p104～109参照】

指標の名称		定義	現況値	目標値
66	【新規】再生可能エネルギーの導入量	一次エネルギー供給量に占める再生可能エネルギー導入量(累計) 原油換算:再生可能エネルギーの導入量を原油に換算した量	H21年度 原油換算 1,942,379kl 設備容量 421.46万kW (太陽光発電) 3.9万kW (風力発電) 7.0万kW (水力発電) 397.3万kW (地熱発電) 6.5万kW (バイオマス発電) 6.6万kW	H32年度 原油換算 3,522,467kl以上 設備容量 740.8万kW以上 (太陽光発電) 100.0万kW以上 (風力発電) 200.0万kW以上 (水力発電) 398.1万kW以上 (地熱発電) 6.7万kW以上 (バイオマス発電) 36.0万kW以上
67	【新規】再生可能エネルギー関連の工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)のうち再生可能エネルギー分野に関するもの	H23年 4件 (H23)	H32年 68件以上 (H25～32累計)
68	【新規】住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量(件数及び設備容量(kW)) 経済産業所資源エネルギー庁が公表する固定価格買取制度の再エネ設備認定状況中、太陽光(10kW未満)の認定件数及び認定出力とする。	H23年度 16,500件 66,136kW	H32年度 70,000件 332,000kW
69	【新規】産学官共同研究実施件数(再生可能エネルギー分野)	産学官連携による共同研究実施件数(平成23年度からの累計)のうち、再生可能エネルギー関連研究実施件数	H23年度 3件	H32年度 12件

活力(4)雇用・産業人材の育成【計画改定素案p110～115参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
70	有効求人倍率 【新規】正社員の有効求人倍率	公共職業安定所に登録された有効求人数を有効求職者数で割った数値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の年度平均値	H23年度 有効求人倍率 0.66 正社員 0.36	H32年度 全国平均値程度 以上
71	技能検定合格者数	国家検定制度である技能検定試験合格者数	H23年度 1,452人	H32年度 2,250人以上
72	新規高卒者の県内就職率	県内高校卒業者の就職者のうち県内に就職した者の割合	H23年度 71.3%	H32年度 86.0%以上
73	県内企業に就職した高卒者の離職率	県内企業に就職した新規高卒者の3年以内の離職率	H23年度 40.3%	H32年度 全国平均値以下
74	【新規】テクノアカデミー修了生の就職率	就職希望者に対する就職者数の割合	H23年度 100%	H32年度 100%
75	離職者等再就職訓練修了者の就職率	県が実施する離職者等再就職訓練を修了した者等のうち就職した者の割合	H23年度 60.7%	H32年度 65.0%以上

活力(5)観光・交流【計画改定素案p116～121参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
76	観光客入込数	県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年 57,179千人	H32年 63,000千人以上
77	県内宿泊旅行者数	県内宿泊施設に宿泊した延べ人数	H23年 8,683千人	H32年 11,000千人以上
78	県内の外国人宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ人数	H23年 27,540人	H32年 130,000人以上
79	教育旅行における県内宿泊者数	教育旅行で県内宿泊施設に宿泊した延べ人数	H23年度 132,445人	H32年度 750,000人以上
80	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまなプログラムの体験者数	H23年 156,494人	H32年 290,000人以上
81	ふくしまファンクラブ会員数	ふくしまファンクラブ会員として登録されている人数	H23年度 6,368人	H32年度 12,100人以上
82	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数	延べ相談件数	H23年度 4,988件	H32年度 2,550件以上
83	FIT地域における観光客入込数	FIT地域(福島県地域)の県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年 19,961千人	H32年 21,957千人以上
84	【新規】国際会議の開催件数・参加者数	県内で開催された参加者数50人以上、参加国数3カ国以上、開催期間1日以上を満たす会議及び外国人が参加するミーティング、インセンティブ旅行、コンベンション、イベントの開催件数、参加者数	H23年度 16件 3,736人	H32年度 増加を目指す
85	外国人留学生数	基準日(10月1日)時点での県内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生数	H23年度 393人	H32年度 540人以上

活力(6) 交流基盤・物流基盤 【計画改定素案p122～127参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
86	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	高速道路、国道、県道の道路網を対象に平成17年道路交通センサス混雑時旅行速度を用いて、隣接する中心都市間の所要時間を算出	H23年度	88分	H32年度	86分以下
87	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	現在供用しているICから各市役所や役場までの所要時間が30分以内の市町村数	H23年	46市町村	H32年	51市町村以上
88	大型トレーラー(総重量25トン)が自由に通行できる指定道路の整備延長	物流の効率化を図るため、物流拠点などを結ぶ道路ネットワークにおいて、2.5t車両の通行が可能な道路延長	H23年度	694km	H32年度	810km以上
89	小名浜港・相馬港の貨物取扱量	貨物の取扱量	H23年	12,140千トン	H32年	28,600千トン以上
90	小名浜港・相馬港のコンテナ貨物取扱量	外国貿易コンテナ貨物の取扱量	H23年	4,879TEU	H32年	49,900TEU以上
91	福島空港利用者数	福島空港の旅客輸送人員	H23年度	210千人	H32年度	300千人以上
92	国際航空貨物取扱量	福島空港を利用した輸出入貨物量	H23年度	0トン	H32年度	60トン以上
93	ブロードバンド世帯普及率	県内のブロードバンド契約数÷県内の住民基本台帳に基づく世帯数×100	H23年度	52.8%	H32年度	77.0%以上
94	【新規】JR路線の運休区間の距離	運休区間の距離(県内)	H24.10.1 現在	JR常磐線 63.3km JR只見線 27.6km	H32年度	JR常磐線 0km JR只見線 0km

安全と安心(1)健康づくり・健康管理【計画改定素案p128～133参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
95	がん検診受診率	市町村が実施するがん検診の受診率 がん検診受診者数 / 推計対象者 × 100	H22年度 胃がん 22.6% 子宮がん 29.1% 肺がん 32.5% 乳がん 27.4% 大腸がん 24.5%	H29年度 (上昇の方向で検討中)
96	特定健康診査実施率	40歳から74歳までの特定健康診査対象者の特定健康診査受診率	H22年度 43.4%	H32年度 (上昇の方向で検討中)
97	介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における介護保険第1号被保険者の要介護(要支援)認定率	H22年度 16.8%	H26年度 18.1%以下
98	麻疹予防接種率	予防接種法に基づく対象年齢層における予防接種割合	H23年度 ・第1期:88.7% ・第2期:85.4%	H25年度 (上昇の方向で検討中)
99	結核罹患率(人口10万人対)	人口10万人あたりの新規登録患者数	H23年 11.5	H25年 (低下の方向で検討中)
100	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	国が示す抗インフルエンザウイルス薬備蓄目標量に対する本県の備蓄量の割合	H24年度 104.2%	H32年度 国が示す備蓄目標値を踏まえ適切に対応する
101	【新規】ホールボディカウンター検査の実施状況	検査件数	H23年度 31,622件	H32年度 増加を目指す

安全と安心(2)医療【計画改定素案p134～139参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
102	医療機関従事医師数(人口10万人対)	県内の医療機関に従事している医師数(人口10万人当たり)	H22年 県全体 182.6人 相馬エリア 130.8人 双葉エリア 103.0人 いわきエリア 160.4人	H32年 (増加の方向で検討中)
103	就業看護職員数(人口10万人対)	県内の保健・医療・福祉関係機関等に従事している人口10万人あたりの看護職員数(保健師・助産師・看護師及び准看護師の数)	H22年 県全体 1,188.7人 相馬エリア 1,055.9人 双葉エリア 1,031.3人 いわきエリア 1,239.0人	H32年 (増加の方向で検討中)
104	周産期死亡率(出生数千人対)	妊娠22週以後の死産と生後7日未満までの早期新生児死亡数	H23年 3.6	H32年 (低下の方向で検討中)
105	乳児死亡率(出生数千人対)	出生千に対する生後1年未満の乳児死亡数	H23年 2.3	H32年 2.0以下
106	救急搬送における心肺停止者の1ヶ月後生存率	救急搬送された心肺停止傷病者の1か月後までの生存率	H22年 4.8%	H32年 8.3%以上
107	【新規】救急搬送における医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案件数	重症以上傷病者の救急搬送における医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案件数	H23年 312件	H32年 122件以下

安全と安心(3)介護・福祉【計画改定素案p140～145参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
108	特別養護老人ホームの定員数	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設)の整備計画数(累計)	H23年度	9,392人	H26年度	11,790人
109	介護老人保健施設の定員数	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における介護老人保健施設の整備計画数(累計)	H23年度	7,270人	H26年度	7,780人
110	ホームヘルプサービス利用回数 (高齢者千人一週間あたり)	各年度の訪問介護サービスの高齢者千人当たりの週間利用回数	H22年度	88.5回/週	H26年度	106.1回/週
111	【新規】介護職員初任者研修の修了者数	「介護職員初任者研修事業」について県に提出された研修修了者数の年度計 H25年度から新しい制度に移行	-		H32年度	増加を目指す
112	地域生活に移行した障がい者数 (身体障がい者及び知的障がい者)	施設から、グループホーム・ケアホーム、単身生活又は家庭復帰した身体障がい及び知的障がい者数	H23年度	306人 (累計)	H32年度	増加を目指す
113	地域生活に移行した障がい者数 (精神障がい者)	施設病院から、グループホーム・ケアホーム、単身生活又は家庭復帰した精神障がい者数	H23年度	138人 (累計)	H32年度	増加を目指す
114	就業している障がい者数	公共職業安定所に登録している障がい者のうち就業中の者	H23年度	6,251人	H32年度	7,600人以上
115	【新規】工賃(賃金)月額の実績	就労継続支援B型事業所(障がい者自立支援法に基づく就労継続支援のための施設のうち雇用者と契約を結ばない事業所)における平均工賃	H23年度	11,414円	H26年度	20,000円以上

安全と安心(4) 日常生活の安全と安心 【計画改定素案p146～151参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
116	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	刑法犯の認知件数	H23年 16,179件	H32年 減少を目指す
117	交通事故死亡者数	福島県内において交通事故により死亡した人数	H23年 94人	H32年 60人以下
118	交通事故死傷者数	福島県内において交通事故により死亡した人数及び怪我をした人数	H23年 11,949人	H32年 9,700人以下
119	消防団員の条例定数に対する充足率	消防団員条例定数に対する充足の割合	H24年度 94.3%	H32年度 95.4%以上
120	住宅火災による死者数	住宅(一般住宅、併用住宅、共同住宅)における火災を原因とする1年間の死者数	H23年 27人	H32年 18人以下
121	不良食品発生件数	県内で生産・製造等された食品で、食品衛生法に基づく規格基準等に違反する食品の発生件数 放射性物質の基準値を超えて出荷流通した違反食品の発生件数	H23年度 全体 42件 放射性物質 9件	H32年度 全体 23件 放射性物質 0件
123	【新規】食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	H24年度 16回 (H24.10.31現在)	H32年度 480回以上 (累計)
124	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94.0%	H32年度 100%

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
125	消費生活に関する相談員がいる市町村数	消費生活に関する相談員がいる市町村数	H23年度	10市町村	H32年度	35市町村以上
126	振り込め詐欺の認知件数・被害額	県内において1年間に認知した振り込め詐欺の件数と被害額	H23年	28件 5,496万円	H32年	減少を目指す

安全と安心(5)原子力災害対策【計画改定素案p152～157参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
127	【新規】原子力発電所現地確認調査回数	1年間に実施した安全確保協定に基づく原子力発電所現地確認調査回数	H24年度 6回 (H24.10.12)	H32年度 適切に対応する
128	【新規】環境放射線量	県北保健福祉事務所、郡山合同庁舎、白河合同庁舎、会津若松合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎及びいわき合同庁舎における9月の空間線量率の平均値	H24年度 県北:0.69 県中:0.51 県南:0.21 会津:0.09 南会津:0.06 相双:0.37 いわき:0.10	H32年度 減少を目指す
129	【新規】除染特別地域における除染実績(建物棟数)	除染特別地域において確実に除染されることになった建物棟数	H24年度 ・建物:発注5,317棟 (H24.10)	(国と調整中) 各年度 100%
130	【新規】市町村除染地域における除染実績(住宅戸数)	市町村除染地域において確実に除染されることになった住宅戸数	H24年度 ・住宅:発注34,828戸 (H24.9月末)	H28年度 各年度 100%
131	【新規】東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率	災害廃棄物推定量に対する処理完了量の割合	H23年度 12.0%	H25年度 100%
132	【新規】水浴場の放射性物質基準適合率	放射性物質の測定を行った県内の海水浴場及び湖水浴場のうち、放射性セシウム濃度が水浴場の放射性物質に係る指針値(水質の目安:10Bq/L)を達成した水浴場の割合	H24年度 100%	H32年度 100%を維持する

安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制【計画改定素案p158～165参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
133	県有建築物の耐震化率	「福島県県有建築物の耐震改修計画(以下、「計画という。」)」の対象建築物の耐震化の割合	H21年度	78.0%	H27年度	90.0%以上
134	橋梁耐震補強整備率 (緊急輸送路における耐震補強)	緊急輸送路における耐震対策が必要な橋梁の整備率	H23年度	98.0%	H27年度	100%
135	河川堤防整備率	河川の整備がどの程度進み、治水安全度が向上しているかを示す指標	H24年度	58.4%	H32年度	62.8%以上
136	【新規】海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度	0m	H32年度	16,800m
137	【新規】防災緑地設置箇所数	福島県内で防災緑地が事業効果を発現した箇所数	H24年度	0箇所	H32年度	10箇所以上
138	土砂災害から保全される住宅戸数	県内の土砂災害危険箇所に暮らす住民を土砂災害から守る戸数を示す指標	H24年度	14,100戸 (累計)	H32年度	14,950戸以上 (累計)
139	長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	緊急輸送路等の最も重要度が高い(Aグループ)路線で、平成20年度までに長寿命化のための点検を実施した橋梁のうち、健全度3以下の要対策の部材について補修等工事を実施した橋梁数	H23年度	218橋 (累計)	H32年度	760橋以上 (累計)
140	自主防災組織率	自治体における自主防災組織の組織率	H22年度	84.6%	H32年度	93.7%以上
141	【新規】本県における防災士の認定登録者数	日本防災士機構が公表している都道府県別の防災士認証登録者数	H23年度	625人	H32年度	1,120人以上

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
142	災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数	市町村において個別計画(一部の行政区等での策定済みを含む。)を策定済みの市町村数	H24年度	19市町村	H32年度	全市町村
143	【新規】福祉避難所の指定市町村数	福祉避難所を指定している市町村数	H24年度	9市町村	H32年度	全市町村
144	工場・事業所におけるリスク・コミュニケーションの実施件数	「化学物質リスクコミュニケーションに関する事業者アンケート」においてリスク・コミュニケーションを実施していると回答のあった各工場・事業所の総数	H23年度	81件	H32年度	170件以上

思いやり(1)多様性の尊重【計画改定素案p166～171参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値
145	児童虐待相談受付件数	児童相談所が受け付けた児童虐待相談件数	H23年度	262件	H32年度 適切に対応する
146	ドメスティック・バイオレンス相談受付件数	配偶者暴力相談支援センターが受け付けたDV相談件数	H23年度	1,361件	H32年度 適切に対応する
147	県の審議会等における委員の男女比率	県が設置する法律または政令による審議会等に占める男女比率	H24年度	37.1%	H32年度 いずれの性も40.0%を下回らない
148	市町村における男女共同参画計画の策定率	県内市町村のうち、男女共同参画基本計画を策定している市町村の割合	H24年度	44.1%	H32年度 84.0%以上
149	民営事業所の管理職における女性の割合	常用労働者30人以上を雇用する県内民営事業所の係長相当職以上の女性管理職の割合	H23年度	15.9%	H32年度 上昇を目指す
150	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	ユニバーサルデザインに配慮して整備された歩道の延長	H23年度	567km	H32年度 690km以上
151	やさしさマーク交付数	人にやさしいまちづくり条例の整備基準に適合する施設に対し県が交付した適合証(やさしさマーク)の数	H23年度	407件 (累計)	H32年度 487件以上 (累計)
152	おもいやり駐車場協力施設数	「おもいやり駐車場利用制度」について県に協力申出書を提出した公益的施設数の累計	H23年度	1,097施設 (累計)	H32年度 1,257施設以上 (累計)
153	ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	県政世論調査等で、「ユニバーサルデザインという言葉を知っていた」と回答した人の割合	H24年度	71.6% (速報値)	H32年度 90.0%以上

思いやり(2)思いやりと支え合い【計画改定素案p172～177参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
154	自殺者数	1年間(1月から12月まで)の自殺者数	H23年 502人	H32年 (減少の方向で検討中)
155	【新規】ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	ふくしま心のケアセンターにおける訪問相談、集団指導での相談、来所相談、電話相談の合計	H24年度 5,108名 (H24.4～9月)	H32年度 適切に対応する
156	【新規】市部・町村部別の生活保護率	人口1,000人あたりの被保護人員数	H23年度 県計 9.3 町村計 5.6 市計 10.3	H32年度 適切に対応する

思いやり(3)自然環境・景観の保全、継承【計画改定素案p178～183参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
157	猪苗代湖におけるCOD値	県が水質測定計画に基づき測定している、猪苗代湖の汚濁指標となるCOD(化学的酸素要求量)値	H23年度	1.1mg/l	H32年度	0.5mg/l以下
158	【新規】自然公園の利用者数	各自然公園の利用者数合計	H22年度	15,291千人	H32年度	17,600千人
159	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度	107,189人	H32年度	155,000人
160	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽の汚水処理施設を利用できる人口の割合	H23年度	75.3%	H32年度	88.4%以上
161	野生動植物保護サポーター登録数	野生動植物保護に取り組む県民ボランティアである福島県野生動植物保護サポーターの登録者数	H23年度	113人	H32年度	140人以上
162	環境基準の達成率(水質)	生活環境を保全する水質環境基準が設定されている公共用水域(河川、湖沼及び海域)のBOD(生物化学的酸素要求量)又はCOD(化学的酸素要求量)の環境基準達成水域の割合	H23年度	92.8%	H32年度	100%
163	環境基準の達成率(大気)	大気保全に関する環境基準が設定されている二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、浮遊粒子状物質などの大気環境基準達成率	H23年度	73.5%	H32年度	100%
164	市町村景観計画策定団体数	市町村景観計画策定団体の総数	H23年度	2団体	H32年度	12団体
165	無電柱化された道路の延長	無電柱化された道路(国県道、市町村道)の延長	H23年度	92.3km	H32年度	120.0km以上
166	【新規】尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	「ふくしま子ども自然環境学習推進事業」の年間参加者数+教育課程に基づくその他の尾瀬での環境学習に参加した県内児童生徒数	H23年度	769人	H32年度	1,400人以上

思いやり(4)低炭素・循環型社会【計画改定素案p184～189参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
167	温室効果ガス排出量	平成2年度と比較した県内の年間温室効果ガス排出量	H21年度	96.2%	H32年度	92.0%以下 (H2年度比)
168	「福島議定書」事業参加団体数	「福島議定書」事業参加団体数	H23年度	604校 1,635事業所	H32年度	900校以上 3,000事業所以上
169	クリーンエネルギー自動車の普及台数	ハイブリッド、電気、天然ガス、メタノール、水素、燃料電池をエネルギー源とする自動車の新規登録台数	H23年度	34,740台	H32年度	増加を目指す
170	【新規】エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度	21,091件	H32年度	25,000件
171	県民一人一日当たりの一般廃棄物の排出量、リサイクル率	県民一人一日当たりの一般廃棄物の排出量、一般廃棄物のリサイクル率	H22年度	排出量 985g リサイクル率 14.2%	H27年度	排出量 915g以下 リサイクル率 26.0%以上
172	産業廃棄物の排出量、減量化・再生利用率	1年間に福島県内で排出された産業廃棄物の排出量、産業廃棄物の排出量に対する減量化・再生利用率の割合	H22年度	排出量 7,994千トン リサイクル率 91.0%	H27年度	排出量 8,305千トン以下 リサイクル率 92.0%
173	産業廃棄物の不法投棄発見件数及び投棄量	1年間に新たに把握した産業廃棄物不法投棄事案のうち、産業廃棄物は投棄量が10t以上、特別管理産業廃棄物は全てについての発見件数及び量	H22年度	2件 812トン	H32年度	減少を目指す

福島県総合計画改定素案 指標一覧表

人と地域(1) 出産・子育て 【計画改定素案p52～57参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
1	合計特殊出生率	1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数	H23年	1.48	H32年	上昇を目指す
2	【新規】 甲状腺検査の受診率	実施年度の対象者が検査を受診した割合	H23年度	79.8%	H32年度	100%
3	【新規】 保育所入所待機児童数	保育所への入所を待機している児童数	H23年度	124人	H32年度	0人
4	福島県次世代育成支援企業認証数	福島県が認証している次世代育成支援企業の認証数(H17年度からの累計)	H23年度	424社 (累計)	H32年度	600社以上 (累計)
5	育児休業取得率	(労働条件等実態調査における) 出産者及び配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合	H23年度	男性 1.2% 女性 97.3%	H32年度	男性 5.2%以上 女性 85.4%以上
6	【新規】 独身の男女の出会いを支援するイベントの開催件数	1年間で開催された若者交流イベントの件数(県補助事業によるイベントと県登録団体のイベントの合計数)	H23年度	68件	H32年度	増加を目指す

指標の名称に【新規】と表示されている項目は、今年度の見直しにおいて新たに追加された項目である。それ以外の項目は、現行計画からの継続扱いとなっている項目である。

人と地域(2)教育【計画改定素案p58～63参照】

指標の名称	定義	現況値	目標値
8 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合、全国平均=100)	文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」において全国の平均正答率を100とした場合の本県の割合	H24年度 小学校 国語 99.7 小学校 算数 97.7 小学校 理科 101.3 中学校 国語 101.9 中学校 数学 98.7 中学校 理科 102.4	H32年度 小学校 国語 103.0以上 小学校 算数 102.0以上 小学校 理科 103.0以上 中学校 国語 103.0以上 中学校 数学 102.0以上 中学校 理科 103.0以上
9 【新規】全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合 全国平均=100)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの県平均と平成20年度の全国平均との比較割合	H22年度 小学5年 男子 99.1 小学5年 女子 101.0 中学2年 男子 98.2 中学2年 女子 97.4	H32年度 小学5年 男子 101.0以上 小学5年 女子 102.5以上 中学2年 男子 101.5以上 中学2年 女子 101.0以上

指標の名称		定義	現況値		目標値	
10	県立高校生の就職決定率	県立高等学校全日制課程・定時制課程の就職希望者のうち、就職が決定した者の割合(3月末)	H23年度	97.6%	H32年度	100%
11	いじめ・暴力行為・不登校の件数	文科科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づく件数である。	H23年度	いじめ 175件 暴力行為 202件 不登校 1,491件	H32年度	いじめ 適切に対応する 暴力行為 減少を目指す 不登校 940件以下
12	【新規】いじめの解消率	文科省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、いじめの認知件数のなかで解消しているものと、一定の解消が図られたが継続支援中である件数の割合	H23年度	92.6%	H32年度	100%
13	朝食を食べる児童・生徒の割合	児童生徒が朝食を食べる割合	H23年度	96.3%	H32年度	97.2%以上
14	放課後児童クラブ設置数	放課後児童クラブ(補助対象外も含む)の設置数	H23年度	328か所	H26年度	362か所以上
15	個別の教育支援計画の作成率	「個別の教育支援計画」を作成する必要がある該当者がいる福島県内の幼稚園、小・中学校、高等学校において、「個別の教育支援計画」を作成している幼稚園、学校の割合	H23年度	66.6%	H26年度	100%
16	【新規】県立学校施設の耐震化率 公立小中学校施設の耐震化率	学校施設のうち、新耐震基準(昭和57年基準)を満たした棟数の割合。	H23年度	県立学校 71.0% 公立小中学校 72.0%	H27年度 H32年度	県立学校 100% 公立小中学校 上昇を目指す

人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり【計画改定素案p64～69参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
17	福島県芸術祭参加行事数	福島県芸術祭に主催行事及び参加行事として参加した行事数	H23年度	47行事	H32年度	85行事以上
18	県立美術館、県立博物館、福島県文化センター、アクアマリンふくしま、文化財センター白河館の入館者数	各施設の年間入館者数	H23年度	県立美術館 103,960人 県立博物館 82,414人 文化センター 62,929人 アクアマリン 258,244人 白河館 22,528人	H32年度	県立美術館 120,000人 県立博物館 100,000人 文化センター 345,800人 アクアマリン 900,000人 白河館 30,000人
19	【新規】生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数	市町村で実施しているスポーツ関係行事の回数と人数	H23年度	1,523回 144,930人	H32年度	2,781回以上 328,570人以上
20	【新規】国民体育大会天皇杯順位	国民体育大会天皇杯の全国順位	H24年	43位	H32年	30位以内
21	【新規】シルバー人材センター会員数・活動している者の割合	シルバー人材センターの会員数・県内のシルバー人材センターの就業人員数の割合	H23年度	13,675人 80.2%	H32年度	14,700人以上 90.0%以上
22	県民カレッジ受講者数	県民カレッジの各講座の年間受講者の総数	H23年度	54,532人	H32年度	65,000人以上

人と地域(4)まちづくり・地域づくり【計画改定素案p70～75参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
23	NPO法人認証件数	NPO法人の認証数	H23年度	631件 (累計)	H32年度	1,055件以上 (累計)
24	NPOやボランティアと県との協働事業数	NPOやボランティアと県との協働による事業の実施数	H23年度	60事業	H32年度	125事業以上
25	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	平成33年3月31日現在の福島県内の都市計画道路のうち市街地における幹線道路の改良済延長を示す。	H23年度	319.1km	H32年度	335.4km以上
26	【新規】公共交通機関利用者数	公共交通機関輸送人員数	H22年度	乗合バス 20,943千人 JR 32,306千人 第三セクター等 4,744千人	H32年度	増加を目指す
27	市町村への移譲権限数	市町村への移譲を行った事務権限の数	H24年度	1,557件 (累計)	H32年度	1,700件以上 (累計)

人と地域(5) 過疎・中山間地域【計画改定素案p76～81参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
28	地域づくり総合支援事業(サポート事業)採択件数	補助事業採択件数(累計)	H23年度	226件	H32年度	2,260件 (H23から累計)
29	過疎・中山間地域における観光客入込数	過疎・中山間地域の県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年	24,432千人	H32年	26,876千人以上
30	地域づくり計画策定件数	住民、集落及び特定非営利活動法人その他の団体が、過疎・中山間地域の振興を目的として策定する地域の実情を反映した地域づくりに係る計画(地域づくり計画)	H23年度	61件	H32年度	124件以上
31	集落支援員数	集落支援員数	H23年度	28人	H32年度	33人
32	過疎・中山間地域における工場立地件数	過疎・中山間地域における福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)	H23年	19件	H32年	240件以上 (H25から累計)
33	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域において新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業従事を予定している者(前年の5月2日から当該年の5月1日までの1年間)	H24年度	90人	H32年度	110人
34	過疎地域における医師数	県内過疎地域の医療機関に従事する医師数	H22年	195人	H32年度	増加を目指す

人と地域(6) 避難地域の再生・避難者の生活再建 【計画改定素案p82～87参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
35	【新規】 県内・県外避難者数	県内の応急仮設住宅等入居者数及び県外への避難者数	H24年度 159,128人 (H24.10.1)	H32年度 0人
36	【新規】 居住人口(うち帰還人口)	基準日現在で旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者を居住人口とする。(うち避難指示区域(解除された区域も含む)及び旧緊急時避難準備区域にH23.3.11時点で在住して避難された方を対象として、基準日現在で避難元市町村の旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者(避難先にとどまった者を除く)を帰還人口とする。)	(確認中)	H32年度 増加を目指す
37	【新規】 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率 (事業再開については県内・外含む。)	H24.9.20 42.3% (全体事業所数 2,033)	H32年度 増加を目指す
	【新規】 避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域において農業を開始した認定農業者の数	H23年度 - 経営体 (参考 H22年度768経営体)	H32年度 750経営体

活力(1)農林水産業【計画改定素案p88～95参照】

指標の名称	定義	現況値		目標値	
38 農林水産業の産出額	農業産出額(農業生産関連事業を含む)、林業産出額及び沿岸漁業産出額の合計	1,895億円(推計値) H23年 1,782億円(推計値) 林業産出額 100億円(推計値) 沿岸漁業産出額 13億円		H32年	2,920億円 農業産出額(農業生産関連事業を含む) 2,635億円 林業産出額 185億円 沿岸漁業産出額 100億円
39 【新規】農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の販売金額	H23年度	年間販売額 241億円(推計値)	H32年度	482億円
40 認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度	6,621経営体	H32年度	8,000経営体
41 農業生産法人等数	農地法に基づく農業生産法人数、認定農業者である法人の実合計	H23年	405法人	H32年	650法人
42 耕作放棄地の解消面積	毎年、市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年	255ha	H32年	400ha (延べ3,000ha)
43 【新規】福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農産物の金額	H23年度	5百万円	H32年度	200百万円
44 農産物直売所の販売額	農業経営体と農協等の農産物直売所の販売額の合計	H23年度	117億円(推計値)	H32年度	234億円

指標の名称		定義	現況値		目標値	
45	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上 of 農業従事を予定している者(前年の5月2日から当該年の5月1日までの1年間)	H24年度	142人	H32年度	220人
46	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度	218人	H32年度	250人
47	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年	691千m ³	H32年	1,348千m ³
48	森林整備面積	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度	7,387ha	H32年度	14,000ha (延べ90,800ha)
移動	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度	114箇所	H32年度	242箇所
	【新規】中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 (参考 平成20年190経営体)	-	H32年	197経営体
	【新規】沿岸漁業生産量	沿岸漁業(無動力船漁業、10トン未満の動力船漁業など)の生産量	H23年	3千トン	H32年	27千トン
	【新規】「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度	1,552店	H32年度	3,000店
49	学校給食における地場産物活用割合	学校給食に使用した地場産物の食品数 ÷ 学校給食に使用した食品数 × 100	H24年度	-	H32年度	上昇を目指す

活力(2)商工業・サービス業【計画改定素案p96～103参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
50	製造品出荷額等	1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料及びその他の収入額の合計額	H22年	50,957億円	H32年	55,174億円以上
51	工場立地件数 ・医療福祉機器の工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)	H23年	52件 (H23) 医療福祉機器 4件 (H23)	H32年	696件以上 (H25年から累計) 医療福祉機器 68件以上 (H25年から累計)
52	【新規】医療機器生産額	福島県内で生産された医療機器等の生産金額	H23年	976億円	H32年	1,750億円以上
53	産学官共同研究実施件数	産学官連携による共同研究実施件数(平成7年度からの累計)	H23年度	1,077件 (累計)	H32年度	2,060件以上 (累計)
54	特許、実用新案、意匠、商標出願件数	各出願件数	H23年度	特許 249件 実用新案 47件 意匠 51件 商標 348件	H32年度	特許 300件以上 実用新案 80件以上 意匠 100件以上 商標 500件以上
55	技術移転件数	大学及び県試験研究機関が有する知的資源の企業への移転件数(平成7年度からの累計)	H23年度	1,316件 (累計)	H32年度	2,200件以上 (累計)

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
56	商業・サービス業の総生産額(付加価値額)	県内の商業・サービス業の名目総生産額	H21年度	20,948億円	H32年	21,080億円以上
57	企業倒産件数	県内に本店を置く企業が倒産した件数	H23年	84件	H32年	適切に対応する
58	県支援による商談成立件数	国内外の商談会など、県支援を通じて商談が成立した件数	H23年度	1,409件 (H21～23累計)	H32年度	3,760件以上 (H25～32累計)
59	地域資源を活用した事業の採択件数	中小企業地域資源活用促進法・農商工等連携促進法に基づく計画の認定及びふくしま産業応援ファンド・ふくしま農商工連携ファンドに採択された地域資源を活用した事業の件数	H23年度	95件 (H21～23累計)	H32年度	352件以上 (H25～32累計)
60	大学発ベンチャー企業数	大学で生まれた研究成果を基に起業したベンチャー企業と大学の深いベンチャー企業の設立件数	H23年度	29社	H32年度	39社以上
61	開業率(新規開設事業率)	開設事業所数÷事業所数(前回)÷年数×100	H21年度 調査	2.3%	H31年度 調査	4.3%以上

活力(3)再生可能エネルギー【計画改定素案p104～109参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
62	【新規】再生可能エネルギーの導入量	一次エネルギー供給量に占める再生可能エネルギー導入量(累計) 原油換算:再生可能エネルギーの導入量を原油に換算した量	H21年度 原油換算 1,942,379kl 設備容量 421.46万kW (太陽光発電) 3.9万kW (風力発電) 7.0万kW (水力発電) 397.3万kW (地熱発電) 6.5万kW (バイオマス発電) 6.6万kW	H32年度 原油換算 3,522,467kl以上 設備容量 740.8万kW以上 (太陽光発電) 100.0万kW以上 (風力発電) 200.0万kW以上 (水力発電) 398.1万kW以上 (地熱発電) 6.7万kW以上 (バイオマス発電) 36.0万kW以上
63	【新規】再生可能エネルギー関連の工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)のうち再生可能エネルギー分野に関するもの	H23年 4件 (H23)	H32年 68件以上 (H25～32累計)
64	【新規】住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量(件数及び設備容量(kW)) 経済産業所資源エネルギー庁が公表する固定価格買取制度の再エネ設備認定状況中、太陽光(10kW未満)の認定件数及び認定出力とする。	H23年度 16,500件 66,136kW	H32年度 70,000件 332,000kW
65	【新規】産学官共同研究実施件数(再生可能エネルギー分野)	産学官連携による共同研究実施件数(平成23年度からの累計)のうち、再生可能エネルギー関連研究実施件数	H23年度 3件	H32年度 12件

活力(4)雇用・産業人材の育成【計画改定素案p110～115参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
66	有効求人倍率 【新規】正社員の有効求人倍率	公共職業安定所に登録された有効求人数を有効求職者数で割った数値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の年度平均値	H23年度 有効求人倍率 0.66 正社員 0.36	H32年度 全国平均値程度 以上
67	技能検定合格者数	国家検定制度である技能検定試験合格者数	H23年度 1,452人	H32年度 2,250人以上
68	新規高卒者の県内就職率	県内高校卒業者の就職者のうち県内に就職した者の割合	H23年度 71.3%	H32年度 86.0%以上
69	県内企業に就職した高卒者の離職率	県内企業に就職した新規高卒者の3年以内の離職率	H23年度 40.3%	H32年度 全国平均値以下
70	【新規】テクノアカデミー修了生の就職率	就職希望者に対する就職者数の割合	H23年度 100%	H32年度 100%
71	離職者等再就職訓練修了者の就職率	県が実施する離職者等再就職訓練を修了した者等のうち就職した者の割合	H23年度 60.7%	H32年度 65.0%以上

活力(5)観光・交流【計画改定素案p116～121参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
72	観光客入込数	県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年 57,179千人	H32年 63,000千人以上
73	県内宿泊旅行者数	県内宿泊施設に宿泊した延べ人数	H23年 8,683千人	H32年 11,000千人以上
74	県内の外国人宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ人数	H23年 27,540人	H32年 130,000人以上
75	教育旅行における県内宿泊者数	教育旅行で県内宿泊施設に宿泊した延べ人数	H23年度 132,445人	H32年度 750,000人以上
76	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまなプログラムの体験者数	H23年 156,494人	H32年 290,000人以上
77	ふくしまファンクラブ会員数	ふくしまファンクラブ会員として登録されている人数	H23年度 6,368人	H32年度 12,100人以上
78	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数	延べ相談件数	H23年度 4,988件	H32年度 2,550件以上
79	FIT地域における観光客入込数	FIT地域(福島県地域)の県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年 19,961千人	H32年 21,957千人以上
80	【新規】国際会議の開催件数・参加者数	県内で開催された参加者数50人以上、参加国数3カ国以上、開催期間1日以上を満たす会議及び外国人が参加するミーティング、インセンティブ旅行、コンベンション、イベントの開催件数、参加者数	H23年度 16件 3,736人	H32年度 増加を目指す
81	外国人留学生数	基準日(10月1日)時点での県内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生数	H23年度 393人	H32年度 540人以上

活力(6) 交流基盤・物流基盤 【計画改定素案p122～127参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
82	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	高速道路、国道、県道の道路網を対象に平成17年道路交通センサス混雑時旅行速度を用いて、隣接する中心都市間の所要時間を算出	H23年度	88分	H32年度	86分以下
83	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	現在供用しているICから各市役所や役場までの所要時間が30分以内の市町村数	H23年	46市町村	H32年	51市町村以上
84	大型トレーラー(総重量25トン)が自由に通行できる指定道路の整備延長	物流の効率化を図るため、物流拠点などを結ぶ道路ネットワークにおいて、25t車両の通行が可能な道路延長	H23年度	694km	H32年度	810km以上
85	小名浜港・相馬港の貨物取扱量	貨物の取扱量	H23年	12,140千トン	H32年	28,600千トン以上
86	小名浜港・相馬港のコンテナ貨物取扱量	外国貿易コンテナ貨物の取扱量	H23年	4,879TEU	H32年	49,900TEU以上
87	福島空港利用者数	福島空港の旅客輸送人員	H23年度	210千人	H32年度	300千人以上
88	国際航空貨物取扱量	福島空港を利用した輸出入貨物量	H23年度	0トン	H32年度	60トン以上
89	ブロードバンド世帯普及率	県内のブロードバンド契約数÷県内の住民基本台帳に基づく世帯数×100	H23年度	52.8%	H32年度	77.0%以上
90	【新規】JR路線の運休区間の距離	運休区間の距離(県内)	H24.10.1 現在	JR常磐線 63.3km JR只見線 27.6km	H32年度	JR常磐線 0km JR只見線 0km

安全と安心(1)健康づくり・健康管理【計画改定素案p128～133参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
91	がん検診受診率	市町村が実施するがん検診の受診率 がん検診受診者数 / 推計対象者 × 100	H22年度	胃がん 22.6% 子宮がん 29.1% 肺がん 32.5% 乳がん 27.4% 大腸がん 24.5%	H29年度	(上昇の方向で検討中)
92	特定健康診査実施率	40歳から74歳までの特定健康診査対象者の特定健康診査受診率	H22年度	43.4%	H32年度	(上昇の方向で検討中)
93	介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における介護保険第1号被保険者の要介護(要支援)認定率	H22年度	16.8%	H26年度	18.1%以下
94	麻疹予防接種率	予防接種法に基づく対象年齢層における予防接種割合	H23年度	・第1期:88.7% ・第2期:85.4%	H25年度	(上昇の方向で検討中)
95	結核罹患率(人口10万人対)	人口10万人あたりの新規登録患者数	H23年	11.5	H25年	(低下の方向で検討中)
96	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	国が示す抗インフルエンザウイルス薬備蓄目標量に対する本県の備蓄量の割合	H24年度	104.2%	H32年度	国が示す備蓄目標値を踏まえ適切に対応する
97	【新規】ホールボディカウンター検査の実施状況	検査件数	H23年度	31,622件	H32年度	増加を目指す

安全と安心(2)医療【計画改定素案p134～139参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
98	医療機関従事医師数(人口10万人対)	県内の医療機関に従事している医師数(人口10万人当たり)	H22年 県全体 182.6人 相馬エリア 130.8人 双葉エリア 103.0人 いわきエリア 160.4人	H32年 (増加の方向で検討中)
99	就業看護職員数(人口10万人対)	県内の保健・医療・福祉関係機関等に従事している人口10万人あたりの看護職員数(保健師・助産師・看護師及び准看護師の数)	H22年 県全体 1,188.7人 相馬エリア 1,055.9人 双葉エリア 1,031.3人 いわきエリア 1,239.0人	H32年 (増加の方向で検討中)
100	周産期死亡率(出生数千人対)	妊娠22週以後の死産と生後7日未満までの早期新生児死亡数	H23年 3.6	H32年 (低下の方向で検討中)
101	乳児死亡率(出生数千人対)	出生千に対する生後1年未満の乳児死亡数	H23年 2.3	H32年 2.0以下
102	救急搬送における心肺停止者の1ヶ月後生存率	救急搬送された心肺停止傷病者の1か月後までの生存率	H22年 4.8%	H32年 8.3%以上
103	【新規】救急搬送における医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案件数	重症以上傷病者の救急搬送における医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案件数	H23年 312件	H32年 122件以下

安全と安心(3)介護・福祉【計画改定素案p140～145参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
104	特別養護老人ホームの定員数	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設)の整備計画数(累計)	H23年度	9,392人	H26年度	11,790人
105	介護老人保健施設の定員数	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における介護老人保健施設の整備計画数(累計)	H23年度	7,270人	H26年度	7,780人
106	ホームヘルプサービス利用回数 (高齢者千人一週間あたり)	各年度の訪問介護サービスの高齢者千人当たりの週間利用回数	H22年度	88.5回/週	H26年度	106.1回/週
107	【新規】介護職員初任者研修の修了者数	「介護職員初任者研修事業」について県に提出された研修修了者数の年度計 H25年度から新しい制度に移行		-	H32年度	増加を目指す
108	地域生活に移行した障がい者数 (身体障がい者及び知的障がい者)	施設から、グループホーム・ケアホーム、単身生活又は家庭復帰した身体障がい及び知的障がい者数	H23年度	306人 (累計)	H32年度	増加を目指す
109	地域生活に移行した障がい者数 (精神障がい者)	施設病院から、グループホーム・ケアホーム、単身生活又は家庭復帰した精神障がい者数	H23年度	138人 (累計)	H32年度	増加を目指す
110	就業している障がい者数	公共職業安定所に登録している障がい者のうち就業中の者	H23年度	6,251人	H32年度	7,600人以上
111	【新規】工賃(賃金)月額の実績	就労継続支援B型事業所(障がい者自立支援法に基づく就労継続支援のための施設のうち雇用者と契約を結ばない事業所)における平均工賃	H23年度	11,414円	H26年度	20,000円以上

安全と安心(4) 日常生活の安全と安心 【計画改定素案p146～151参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
112	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	刑法犯の認知件数	H23年	16,179件	H32年	減少を目指す
113	交通事故死亡者数	福島県内において交通事故により死亡した人数	H23年	94人	H32年	60人以下
114	交通事故死傷者数	福島県内において交通事故により死亡した人数及び怪我をした人数	H23年	11,949人	H32年	9,700人以下
115	消防団員の条例定数に対する充足率	消防団員条例定数に対する充足の割合	H24年度	94.3%	H32年度	95.4%以上
116	住宅火災による死者数	住宅(一般住宅、併用住宅、共同住宅)における火災を原因とする1年間の死者数	H23年	27人	H32年	18人以下
117	不良食品発生件数	県内で生産・製造等された食品で、食品衛生法に基づく規格基準等に違反する食品の発生件数 放射性物質の基準値を超えて出荷流通した違反食品の発生件数	H23年度	全体 42件 放射性物質 9件	H32年度	全体 23件 放射性物質 0件
118	【新規】食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	H24年度	16回 (H24.10.31現在)	H32年度	480回以上 (累計)
119	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度	94.0%	H32年度	100%

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
121	消費生活に関する相談員がいる市町村数	消費生活に関する相談員がいる市町村数	H23年度	10市町村	H32年度	35市町村以上
122	振り込め詐欺の認知件数・被害額	県内において1年間に認知した振り込め詐欺の件数と被害額	H23年	28件 5,496万円	H32年	減少を目指す

安全と安心(5)原子力災害対策【計画改定素案p152～157参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
123	【新規】原子力発電所現地確認調査回数	1年間に実施した安全確保協定に基づく原子力発電所現地確認調査回数	H24年度 6回 (H24.10.12)	H32年度 適切に対応する
124	【新規】環境放射線量	県北保健福祉事務所、郡山合同庁舎、白河合同庁舎、会津若松合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎及びいわき合同庁舎における9月の空間線量率の平均値	H24年度 県北:0.69 県中:0.51 県南:0.21 会津:0.09 南会津:0.06 相双:0.37 いわき:0.10	H32年度 減少を目指す
125	【新規】除染特別地域における除染実績	除染特別地域において確実に除染されることになった建物棟数	H24年度 ・建物:発注5,317棟 ・道路:発注223ha ・農地:発注726ha ・森林:発注970ha (H24.10)	(国と調整中) 各年度において100%を目指す
126	【新規】市町村除染地域における除染実績	市町村除染地域において確実に除染されることになった住宅戸数	H24年度 ・住宅:発注34,828戸 ・公共施設等:発注2,922戸 ・道路:発注1,877km ・農地:発注18,770ha ・森林:発注263ha (H24.9月末)	H28年度 各年度において100%を目指す
127	【新規】東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率	災害廃棄物推定量に対する処理完了量の割合	H23年度 12.0%	H25年度 100%
128	【新規】水浴場の放射性物質基準適合率	放射性物質の測定を行った県内の海水浴場及び湖水浴場のうち、放射性セシウム濃度が水浴場の放射性物質に係る指針値(水質の目安:10Bq/L)を達成した水浴場の割合	H24年度 100%	H32年度 100%を維持する

安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制【計画改定素案p158～165参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
129	県有建築物の耐震化率	「福島県県有建築物の耐震改修計画(以下、「計画という。」)の対象建築物の耐震化の割合	H21年度	78.0%	H27年度	90.0%以上
130	橋梁耐震補強整備率 (緊急輸送路における耐震補強)	緊急輸送路における耐震対策が必要な橋梁の整備率	H23年度	98.0%	H27年度	100%
131	河川堤防整備率	河川の整備がどの程度進み、治水安全度が向上しているかを示す指標	H24年度	58.4%	H32年度	62.8%以上
	【新規】海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度	0m	H32年度	16,800m
133	【新規】防災緑地設置箇所数	福島県内で防災緑地が事業効果を発現した箇所数	H24年度	0箇所	H32年度	10箇所以上
134	土砂災害から保全される住宅戸数	県内の土砂災害危険箇所に暮らす住民を土砂災害から守る戸数を示す指標	H24年度	14,100戸 (累計)	H32年度	14,950戸以上 (累計)
135	長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	緊急輸送路等の最も重要度が高い(Aグループ)路線で、平成20年度までに長寿命化のための点検を実施した橋梁のうち、健全度3以下の要対策の部材について補修等工事を実施した橋梁数	H23年度	218橋 (累計)	H32年度	760橋以上 (累計)
136	自主防災組織率	自治体における自主防災組織の組織率	H22年度	84.6%	H32年度	93.7%以上
137	【新規】本県における防災士の認定登録者数	日本防災士機構が公表している都道府県別の防災士認証登録者数	H23年度	625人	H32年度	1,120人以上

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
138	災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数	市町村において個別計画(一部の行政区等での策定済みを含む。)を策定済みの市町村数	H24年度	19市町村	H32年度	全市町村
139	【新規】福祉避難所の指定市町村数	福祉避難所を指定している市町村数	H24年度	9市町村	H32年度	全市町村
140	工場・事業所におけるリスク・コミュニケーションの実施件数	「化学物質リスクコミュニケーションに関する事業者アンケート」においてリスク・コミュニケーションを実施していると回答のあった各工場・事業所の総数	H23年度	81件	H32年度	170件以上

思いやり(1)多様性の尊重【計画改定素案p166～171参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
141	児童虐待相談受付件数	児童相談所が受け付けた児童虐待相談件数	H23年度	262件	H32年度	適切に対応する
142	ドメスティック・バイオレンス相談受付件数	配偶者暴力相談支援センターが受け付けたDV相談件数	H23年度	1,361件	H32年度	適切に対応する
143	県の審議会等における委員の男女比率	県が設置する法律または政令による審議会等に占める男女比率	H24年度	37.1%	H32年度	いずれの性も40.0%を下回らない
144	市町村における男女共同参画計画の策定率	県内市町村のうち、男女共同参画基本計画を策定している市町村の割合	H24年度	44.1%	H32年度	84.0%以上
145	民営事業所の管理職における女性の割合	常用労働者30人以上を雇用する県内民営事業所の係長相当職以上の女性管理職の割合	H23年度	15.9%	H32年度	上昇を目指す
146	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	ユニバーサルデザインに配慮して整備された歩道の延長	H23年度	567km	H32年度	690km以上
147	やさしさマーク交付数	人にやさしいまちづくり条例の整備基準に適合する施設に対し県が交付した適合証(やさしさマーク)の数	H23年度	407件 (累計)	H32年度	487件以上 (累計)
148	おもいやり駐車場協力施設数	「おもいやり駐車場利用制度」について県に協力申出書を提出した公益的施設数の累計	H23年度	1,097施設 (累計)	H32年度	1,257施設以上 (累計)
149	ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	県政世論調査等で、「ユニバーサルデザインという言葉を知っていた」と回答した人の割合	H24年度	71.6% (速報値)	H32年度	90.0%以上

思いやり(2)思いやりと支え合い【計画改定素案p172～177参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
150	自殺者数	1年間(1月から12月まで)の自殺者数	H23年 502人	H32年 (減少の方向で検討中)
151	【新規】ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	ふくしま心のケアセンターにおける訪問相談、集団指導での相談、来所相談、電話相談の合計	H24年度 5,108名 (H24.4～9月)	H32年度 適切に対応する
152	【新規】市部・町村部別の生活保護率	人口1,000人あたりの被保護人員数	H23年度 県計 9.3 町村計 5.6 市計 10.3	H32年度 適切に対応する

思いやり(3)自然環境・景観の保全、継承【計画改定素案p178～183参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
153	猪苗代湖におけるCOD値	県が水質測定計画に基づき測定している、猪苗代湖の汚濁指標となるCOD(化学的酸素要求量)値	H23年度	1.1mg/l	H32年度	0.5mg/l以下
154	【新規】自然公園の利用者数	各自然公園の利用者数合計	H22年度	15,291千人	H32年度	17,600千人
155	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽の汚水処理施設を利用できる人口の割合	H23年度	75.3%	H32年度	88.4%以上
156	野生動植物保護サポーター登録数	野生動植物保護に取り組む県民ボランティアである福島県野生動植物保護サポーターの登録者数	H23年度	113人	H32年度	140人以上
157	環境基準の達成率(水質)	生活環境を保全する水質環境基準が設定されている公共用水域(河川、湖沼及び海域)のBOD(生物化学的酸素要求量)又はCOD(化学的酸素要求量)の環境基準達成水域の割合	H23年度	92.8%	H32年度	100%
158	環境基準の達成率(大気)	大気保全に関する環境基準が設定されている二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、浮遊粒子状物質などの大気環境基準達成率	H23年度	73.5%	H32年度	100%
159	市町村景観計画策定団体数	市町村景観計画策定団体の総数	H23年度	2団体	H32年度	12団体
160	無電柱化された道路の延長	無電柱化された道路(国県道、市町村道)の延長	H23年度	92.3km	H32年度	120.0km以上
161	【新規】尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	「ふくしま子ども自然環境学習推進事業」の年間参加者数+教育課程に基づくその他の尾瀬での環境学習に参加した県内児童生徒数	H23年度	769人	H32年度	1,400人以上
移動	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度	107,189人	H32年度	155,000人

思いやり(4)低炭素・循環型社会【計画改定素案p184～189参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
162	温室効果ガス排出量	平成2年度と比較した県内の年間温室効果ガス排出量	H21年度	96.2%	H32年度	92.0%以下 (H2年度比)
163	「福島議定書」事業参加団体数	「福島議定書」事業参加団体数	H23年度	604校 1,635事業所	H32年度	900校以上 3,000事業所以上
164	クリーンエネルギー自動車の普及台数	ハイブリッド、電気、天然ガス、メタノール、水素、燃料電池をエネルギー源とする自動車の新規登録台数	H23年度	34,740台	H32年度	増加を目指す
166	【新規】エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度	21,091件	H32年度	25,000件
167	県民一人一日当たりの一般廃棄物の排出量、リサイクル率	県民一人一日当たりの一般廃棄物の排出量、一般廃棄物のリサイクル率	H22年度	排出量 985g リサイクル率 14.2%	H27年度	排出量 915g以下 リサイクル率 26.0%以上
168	産業廃棄物の排出量、減量化・再生利用率	1年間に福島県内で排出された産業廃棄物の排出量、産業廃棄物の排出量に対する減量化・再生利用率の割合	H22年度	排出量 7,994千トン リサイクル率 91.0%	H27年度	排出量 8,305千トン以下 リサイクル率 92.0%
169	産業廃棄物の不法投棄発見件数及び投棄量	1年間に新たに把握した産業廃棄物不法投棄事案のうち、産業廃棄物は投棄量が10t以上、特別管理産業廃棄物は全てについての発見件数及び量	H22年度	2件 812トン	H32年度	減少を目指す

福島県総合計画改定素案 指標一覧表

人と地域(1) 出産・子育て 【計画改定素案p52～57参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
1	合計特殊出生率	1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数	H23年	1.48	H32年	上昇を目指す
2	【新規】 甲状腺検査の受診率	実施年度の対象者が検査を受診した割合	H23年度	79.8%	H32年度	100%
3	【新規】 保育所入所待機児童数	県内で保育所への入所を待機している児童数	H23年度	124人	H32年度	0人
4	福島県次世代育成支援企業認証数	福島県が認証している次世代育成支援企業の認証数(H17年度からの累計)	H23年度	424社 (累計)	H32年度	604社以上 (累計)
5	育児休業取得率	(労働条件等実態調査における) 出産者及び配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合	H23年度	男性 1.2% 女性 97.3%	H32年度	男性 5.2%以上 女性 85.4%以上
6	【新規】 独身の男女の出会いを支援するイベントの開催件数	1年間で開催された若者交流イベントの件数(県補助事業によるイベントと県登録団体のイベントの合計数)	H23年度	68件	H32年度	増加を目指す
7	【新規】 平均初婚年齢	1年間に届け出のあった婚姻届書に基づく男女の初婚年齢の平均値	H23年度	男性 29.6歳 女性 27.8歳	H32年度	適切に対応する

指標の名称に【新規】と表示されている項目は、今年度の見直しにおいて新たに追加された項目である。それ以外の項目は、現行計画からの継続扱いとなっている項目である。

人と地域(2)教育【計画改定素案p58～63参照】

指標の名称	定義	現況値	目標値
8 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合、全国平均=100)	文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」において全国の平均正答率を100とした場合の本県の割合	H24年度 小学校 国語 99.7 小学校 算数 97.7 小学校 理科 101.3 中学校 国語 101.9 中学校 数学 98.7 中学校 理科 102.4	H32年度 小学校 国語 103.0以上 小学校 算数 102.0以上 小学校 理科 103.0以上 中学校 国語 103.0以上 中学校 数学 102.0以上 中学校 理科 103.0以上
9 【新規】全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合 全国平均=100)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの県平均と平成20年度の全国平均との比較割合	H22年度 小学5年 男子 99.1 小学5年 女子 101.0 中学2年 男子 98.2 中学2年 女子 97.4	H32年度 小学5年 男子 101.0以上 小学5年 女子 102.5以上 中学2年 男子 101.5以上 中学2年 女子 101.0以上

指標の名称		定義	現況値		目標値	
10	県立高校生の就職決定率	県立高等学校全日制課程・定時制課程の就職希望者のうち、就職が決定した者の割合(3月末)	H23年度	97.6%	H32年度	100%
11	いじめ・暴力行為・不登校の件数	文科科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づく件数である。	H23年度	いじめ 175件 暴力行為 202件 不登校 1,491件	H32年度	いじめ 適切に対応する 暴力行為 減少を目指す 不登校 940件以下
12	【新規】いじめの解消率	文科省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、いじめの認知件数のなかで解消しているものと、一定の解消が図られたが継続支援中である件数の割合	H23年度	92.6%	H32年度	100%
13	朝食を食べる児童・生徒の割合	県内の児童生徒が朝食を食べる割合	H23年度	96.3%	H32年度	97.2%以上
14	放課後児童クラブ設置数	県内の放課後児童クラブ(補助対象外も含む)の設置数	H23年度	328か所	H26年度	362か所以上
15	個別の教育支援計画の作成率	「個別の教育支援計画」を作成する必要がある該当者がいる福島県内の幼稚園、小・中学校、高等学校において、「個別の教育支援計画」を作成している幼稚園、学校の割合	H23年度	66.6%	H26年度	100%
16	【新規】県立学校施設の耐震化率 公立小中学校施設の耐震化率	学校施設のうち、新耐震基準(昭和57年基準)を満たした棟数の割合。	H23年度	県立学校 71.0% 公立小中学校 72.0%	H27年度 H32年度	県立学校 100% 公立小中学校 上昇を目指す

人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり【計画改定素案p64～69参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
17	福島県芸術祭参加行事数	福島県芸術祭に主催行事及び参加行事として参加した行事数	H23年度	47行事	H32年度	85行事以上
18	県立美術館、県立博物館、福島県文化センター、アクアマリンふくしま、文化財センター白河館の入館者数	各施設の年間入館者数	H23年度	県立美術館 103,960人 県立博物館 82,414人 文化センター 62,929人 アクアマリン 258,244人 白河館 22,528人	H32年度	県立美術館 120,000人 県立博物館 100,000人 文化センター 345,800人 アクアマリン 900,000人 白河館 30,000人
19	【新規】生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数	市町村で実施しているスポーツ関係行事の回数と人数	H23年度	1,523回 144,930人	H32年度	2,781回以上 328,570人以上
20	【新規】国民体育大会天皇杯順位	国民体育大会天皇杯の全国順位	H24年	43位	H32年	30位以内
21	【新規】シルバー人材センター会員数・活動している者の割合	県内のシルバー人材センターの会員数・県内のシルバー人材センターの就業人員数の割合	H23年度	13,675人 80.2%	H32年度	14,701人以上 90.0%以上
22	県民カレッジ受講者数	県民カレッジの各講座の年間受講者の総数	H23年度	54,532人	H32年度	65,000人以上

人と地域(4)まちづくり・地域づくり【計画改定素案p70～75参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
23	NPO法人認証件数	県内のNPO法人の認証数	H23年度	631件 (累計)	H32年度	1,055件以上 (累計)
24	NPOやボランティアと県との協働事業数	NPOやボランティアと県との協働による事業の実施数	H23年度	60事業	H32年度	125事業以上
25	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	平成33年3月31日現在の福島県内の都市計画道路のうち市街地 部における幹線道路の改良済延長を示す	H23年度	319.1km	H32年度	335.4km以上
26	【新規】公共交通機関利用者数	公共交通機関輸送人員数	H22年度	乗合バス 20,943千人 JR 32,306千人 第三セクター等 4,744千人	H32年度	増加を目指す
27	市町村への移譲権限数	市町村への移譲を行った事務権限の数	H24年度	1,557件 (累計)	H32年度	1,700件以上 (累計)

わかりやすい表現に
修正していただき
たい。

人と地域(5) 過疎・中山間地域【計画改定素案p76～81参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
28	地域づくり総合支援事業(サポート事業)採択件数	補助事業採択件数(累計)	H23年度	226件	H32年度	2,260件 (累計)
29	過疎・中山間地域における観光客入込数	過疎・中山間地域の県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年	24,432千人	H32年	26,876千人以上
30	地域づくり計画策定件数	住民、集落及び特定非営利活動法人その他の団体が、過疎・中山間地域の振興を目的として策定する地域の実情を反映した地域づくりに係る計画(地域づくり計画)	H23年度	61件	H32年度	124件以上
31	集落支援員数	集落支援員数	H23年度	28人	H32年度	33人
32	過疎・中山間地域における工場立地件数	過疎・中山間地域における福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)	H23年	19件	H32年度	240件以上 (H25から累計)
33	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域において新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業従事を予定している者(前年の5月2日から当該年の5月1日までの1年間)	H24年度	90人	H32年度	110人
34	過疎・中山間地域における医師数	県内過疎地域の医療機関に従事する医師数	H22年	195人	H32年度	増加を目指す

人と地域(6) 避難地域の再生・避難者の生活再建 【計画改定素案p82～87参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
35	【新規】 県内・県外避難者数	県内の応急仮設住宅等入居者数及び県外への避難者数	H24年度 159,128人 (H24.10.1)	H32年度 減少を目指す
36	【新規】 居住人口(うち帰還人口) 昼間就労者数(概数)	<p>・基準日現在で旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者を居住人口とする。(うち避難指示区域(解除された区域も含む)及び旧緊急時避難準備区域にH23.3.11時点で在住して避難された方を対象として、基準日現在で避難元市町村の旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者(避難先にとどまった者を除く)を帰還人口とする。)</p> <p>・旧緊急時避難準備区域、避難指示解除区域及び避難指示区域における昼間就労者の概数</p>	(確認中)	H32年度 増加を目指す
37	【新規】 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率 (事業再開については県内・外含む。)	H24.9.20 42.3%(全体事業所数 2,033) H23.8.20 22.0%(全体事業所数 2,029)	H32年度 増加を目指す
	【新規】 避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域において農業を開始した認定農業者の数	H23年度 -	H32年度 調整中

0人とすべきではないか。

活力(1)農林水産業【計画改定素案p88～95参照】

指標の名称	定義	現況値		目標値	
38 農林水産業の産出額	農業産出額(農業生産関連事業を含む)、林業産出額及び沿岸漁業産出額の合計	1,895億円(推計値) H23年 1,782億円(推計値) 林業産出額 100億円(推計値) 沿岸漁業産出額 13億円		H32年	2,920億円 農業産出額(農業生産関連事業を含む) 2,635億円 林業産出額 185億円 沿岸漁業産出額 100億円
39 【新規】農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の販売金額	H23年度	年間販売額 241億円(推計値)	H32年度	482億円
40 認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度	6,621経営体	H32年度	8,000経営体
41 農業生産法人等数	農地法に基づく農業生産法人数、認定農業者である法人の実合計	H23年	405法人	H32年	650法人
42 耕作放棄地の解消面積	毎年、市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年	255ha	H32年	400ha (延べ3,000ha)
43 【新規】福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農産物の金額	H23年度	5百万円	H32年度	200百万円
44 農産物直売所の販売額	農業経営体と農協等の農産物直売所の販売額の合計	H23年度	117億円(推計値)	H32年度	234億円

指標の名称		定義	現況値		目標値	
45	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上 of 農業従事を予定している者(前年の5月2日から当該年の5月1日までの1年間)	H24年度	142人	H32年度	220人
46	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度	218人	H32年度	250人
47	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年	691千m ³	H32年	1,348千m ³
48	森林整備面積	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度	7,387ha	H32年度	14,000ha (延べ90,800ha)
移動	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度	114箇所	H32年度	242箇所
	【新規】中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年	震災により実施せず	H32年	197経営体
	【新規】沿岸漁業生産量	沿岸漁業(無動力船漁業、10トン未満の動力船漁業など)の生産量	H23年	3千トン	H32年	27千トン
	【新規】「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度	1,552店	H32年度	3,000店
49	学校給食における地場産物活用割合	学校給食に使用した地場産物の食品数 ÷ 学校給食に使用した食品数 × 100	H24年度	-	H32年度	上昇を目指す

目標値の設定をお願いします。

活力(2)商工業・サービス業【計画改定素案p96～103参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
50	製造品出荷額等	1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料及びその他の収入額の合計額	H22年	50,957億円	H32年	55,174億円以上
51	工場立地件数 ・医療福祉機器の工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)	H23年	52件 (H23) 医療福祉機器 4件 (H23)	H32年	696件以上 (H25年から累計) 医療福祉機器 68件以上 (H25年から累計)
52	【新規】医療機器生産額	福島県内で生産された医療機器等の生産金額	H23年	976億円	H32年	1,752億円以上
53	産学官共同研究実施件数	産学官連携による共同研究実施件数(平成7年度からの累計)	H23年度	1,077件 (累計)	H32年度	2,060件以上 (累計)
54	特許、実用新案、意匠、商標出願件数	各出願件数	H23年度	特許 249件 実用新案 47件 意匠 51件 商標 348件	H32年度	特許 300件以上 実用新案 80件以上 意匠 100件以上 商標 500件以上
55	技術移転件数	大学及び県試験研究機関が有する知的資源の企業への移転件数(平成7年度からの累計)	H23年度	1,316件 (累計)	H32年度	2,200件以上 (累計)

	指標の名称	定義	現況値	目標値
56	商業・サービス業の総生産額(付加価値額)	県内の商業・サービス業の名目総生産額	H21年度 20,948億円	H32年 21,080億円以上
57	企業倒産件数	県内に本店を置く企業が倒産した件数	H23年 84件	H32年 適切に対応する
58	県支援による商談成立件数	国内外の商談会など、県支援を通じて商談が成立した件数	H23年度 560件 (H21～23累計)	H32年度 3,760件以上 (H25～32累計)
59	地域資源を活用した事業の採択件数	中小企業地域資源活用促進法・農商工等連携促進法に基づく計画の認定及びふくしま産業応援ファンド・ふくしま農商工連携ファンドに採択された地域資源を活用した事業の件数	H23年度 44件 (累計)	H32年度 352件以上 (累計)
60	大学発ベンチャー企業数	大学で生まれた研究成果を基に起業したベンチャー企業と大学の深いベンチャー企業の設立件数	H23年度 29社	H32年度 39社以上
61	開業率(新規開設事業率)	開設事業所数 ÷ 事業所数(前回) ÷ 年数 × 100	H21年度 調査 2.3%	H31年度 調査 4.3%以上

活力(3)再生可能エネルギー【計画改定素案p104～109参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
62	【新規】再生可能エネルギーの導入量	導入量(累計)	H21年度	原油換算 1,942,379kl 設備容量 421.46万kW (太陽光発電) 3.9万kW (風力発電) 7.0万kW (水力発電) 397.3万kW (地熱発電) 6.5万kW (バイオマス発電) 6.6万kW	H32年度	原油換算 3,522,467kl以上 設備容量 740.8万kW以上 (太陽光発電) 100.0万kW以上 (風力発電) 200.0万kW以上 (水力発電) 398.1万kW以上 (地熱発電) 6.7万kW以上 (バイオマス発電) 36.0万kW以上
63	【新規】再生可能エネルギー関連の工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数(新增設)のうち再生可能エネルギー分野に関するもの	H23年	4件 (H23)	H32年	68件以上 (H25～32累計)
64	【新規】住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量(件数及び設備容量(kW)) 経済産業所資源エネルギー庁が公表する固定価格買取制度の再エネ設備認定状況中、太陽光(10kW未満)の認定件数及び認定出力とする。	H23年度	16,500件 66,136kW	H32年度	増加を目指す
65	【新規】産学官共同研究実施件数(再生可能エネルギー分野)	産学官連携による共同研究実施件数(平成23年度からの累計)のうち、再生可能エネルギー関連研究実施件数	H23年度	3件 (H23)	H32年度	12件

活力(4)雇用・産業人材の育成【計画改定素案p110～115参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
66	有効求人倍率 【新規】正社員の有効求人倍率	公共職業安定所に登録された有効求人数を有効求職者数で割った数値(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の年度平均値	H23年度 有効求人倍率 0.66 正社員 0.36	H32年度 全国平均値程度 以上
67	技能検定合格者数	国家検定制度である技能検定試験合格者数	H23年度 1,452人	H32年度 2,250人以上
68	新規高卒者の県内就職率	県内高校卒業者の就職者のうち県内に就職したものの割合	H23年度 71.3%	H32年度 86.0%以上
69	県内企業に就職した高卒者の離職率	県内企業に就職した新規高卒者の3年以内の離職率	H23年度 40.3%	H32年度 全国平均値以下
70	【新規】テクノアカデミー修了生の就職率	就職希望者に対する就職者数の割合	H23年度 100%	H32年度 100%
71	離職者等再就職訓練修了者の就職率	県が実施する離職者等再就職訓練を修了した者等のうち就職した者の割合	H23年度 60.7%	H32年度 65.0%以上

活力(5)観光・交流【計画改定素案p116～121参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
72	観光客入込数	県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年 57,179千人	H32年 63,000千人以上
73	県内宿泊旅行者数	県内宿泊施設に宿泊した延べ人数	H23年 8,683千人	H32年 11,000千人以上
74	県内の外国人宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ人数	H23年 27,540人	H32年 130,000人以上
75	教育旅行における県内宿泊者数	教育旅行で県内宿泊施設に宿泊した延べ人数	H23年度 132,445人	H32年度 750,000人以上
76	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまなプログラムの体験者数	H23年 156,494人	H32年 290,000人以上
77	ふくしまファンクラブ会員数	ふくしまファンクラブ会員として登録されている人数	H23年度 6,368人	H32年度 12,100人以上
78	ふくしまふるさと暮らし情報センターにおける相談件数	延べ相談件数	H23年度 4,988件	H32年度 2,550件以上
79	FIT地域における観光客入込数	FIT地域(福島県地域)の県内観光施設ポイントの年間入込数(全国観光統計基準に基づく)	H22年 19,961千人	H32年 21,957千人以上
80	【新規】国際会議の開催件数・参加者数	県内で開催された参加者数50人以上、参加国数3カ国以上、開催期間1日以上を満たす会議及び外国人が参加するミーティング、インセンティブ旅行、コンベンション、イベントの開催件数、参加者数	H23年度 16件 3,736人	H32年度 増加を目指す
81	外国人留学生数	基準日(10月1日)時点での県内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生数	H23年度 393人	H32年度 540人以上

活力(6)交流基盤・物流基盤【計画改定素案p122～127参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
82	七つの生活圏の中心都市間の平均所要時間	高速道路、国道、県道の道路網を対象に平成17年道路交通センサス混雑時旅行速度を用いて、隣接する中心都市間の所要時間を算出	H23年度 88分	H32年度 86分以下
83	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	現在供用しているICから各市役所や役場までの所要時間が30分以内の市町村数	市町村	H32年 51市町村以上
84	大型トレーラー(総重量25トン)が自由に通行できる指定道路の整備延長	物流の効率化を図るため、物流拠点などを結ぶ道路ネットワークにおいて、2.5t車両の通行が可能な道路延長	H23年度 694km	H32年度 810km以上
85	小名浜港・相馬港の貨物取扱量	貨物の取扱量	H23年 12,140トン	H32年 28,600トン以上
86	小名浜港・相馬港のコンテナ貨物取扱量	外国貿易コンテナ貨物の取扱量	H23年 4,879TEU	H32年 49,900TEU以上
87	福島空港利用者数	福島空港の旅客輸送人員	H23年度 210千人	H32年度 300千人以上
88	国際航空貨物取扱量	福島空港を利用した輸出入貨物量	H23年度 0トン	H32年度 60トン以上
89	ブロードバンド世帯普及率	県内のブロードバンド契約数÷県内の住民基本台帳に基づく世帯数×100	H23年度 52.8%	H32年度 77.0%以上
90	【新規】JR路線の運休区間の距離	運休区間の距離(県内)	H24.10.1 現在 JR常磐線 63.3km JR只見線 27.6km	H32年度 JR常磐線 0km JR只見線 0km

修正したので確認してください。
設定調書も修正してください。
以下同じ

安全と安心(1)健康づくり・健康管理【計画改定素案p128～133参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
91	がん検診受診率	市町村が実施するがん検診の受診率 がん検診受診者数 / 推計対象者 × 100	H22年度	胃がん 22.6% 子宮がん 29.1% 肺がん 32.5% 乳がん 27.4% 大腸がん 24.5%	H29年度	(上昇の方向で検討中)
92	特定健康診査実施率	59国民健康保険及び15医療保険の40歳から74歳までの特定健康診査対象者の特定健康診査受診率	H22年度	43.4%	H32年度	(上昇の方向で検討中)
93	介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における介護保険第1号被保険者の要介護(要支援)認定率	H22年度	16.8%	H26年度	18.1%以下
94	麻疹予防接種率	予防接種法に基づく対象年齢層における予防接種割合	H23年度	・第1期:88.7% ・第2期:85.4%	H25年度	(上昇の方向で検討中)
95	結核罹患率(人口10万人対)	人口10万人あたりの新規登録患者数	H23年	11.5	H25年	(低下の方向で検討中)
96	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	国が示す抗インフルエンザウイルス薬備蓄目標量に対する本県の備蓄量の割合	H24年度	104.2%	H32年度	国が示す備蓄目標値を踏まえ適切に対応する
97	【新規】ホールボディカウンター検査の実施状況	検査件数	H23年度	31,622件	H32年度	増加を目指す

安全と安心(2)医療【計画改定素案p134～139参照】

指標の名称	定義	現況値	目標値
98 医療機関従事医師数(人口10万人対)	県内の医療機関に従事している医師数(人口10万人当たり)	H22年 県全体 182.6人 相馬エリア 130.8人 双葉エリア 103.0人 いわきエリア 160.4人	H32年 (増加の方向で検討中)
99 就業看護職員数(人口10万人対)	県内の保健・医療・福祉関係機関等に従事している人口10万人あたりの看護職員数(保健師・助産師・看護師及び准看護師の数)	H22年 県全体 1,188.7人 相馬エリア 1,055.9人 双葉エリア 1,031.3人 いわきエリア 1,239.0人	H32年 (増加の方向で検討中)
100 周産期死亡率(出生数千人対)	妊娠22週以後の死産と生後7日未満までの早期新生児死亡数	H23年 3.6	H32年 (低下の方向で検討中)
101 乳児死亡率(出生数千人対)	出生千に対する生後1年未満の乳児死亡数	H23年 2.3	H32年 2.0以下
102 救急搬送における心肺停止者の1ヶ月後生存率	救急搬送された心肺停止傷病者の1か月後までの生	H22年 4.8%	H32年 8.3%以上
103 【新規】救急搬送における医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案件数	重症以上傷病者の救急搬送における医療機関への受入れ照会回数4回以上の事案件数	H23年 312件	H32年 122件以下

安全と安心(3)介護・福祉【計画改定素案p140～145参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
104	特別養護老人ホームの定員数	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設)の整備計画数(累計)	H23年度	9,392人	H26年度	11,790人
105	介護老人保健施設の定員数	第六次福島県高齢者福祉計画・第五次福島県介護保険事業支援計画における介護老人保健施設の整備計画数(累計)	H23年度	7,270人	H26年度	7,780人
106	ホームヘルプサービス利用回数 (高齢者千人一週間あたり)	各年度の訪問介護サービスの高齢者千人当たりの週間利用回数	H22年度	88.5回/週	H26年度	106.1回/週
107	【新規】訪問介護員の年間養成数 介護職員初任者研修の修了者数	「介護職員初任者研修事業」について県に提出された研修修了者数の年度計 H25年度から新しい制度に移行		-	H32年度	増加を目指す
108	地域生活に移行した障がい者数 (身体障がい者及び知的障がい者)	施設から、グループホーム・ケアホーム、単身生活又は家庭復帰した身体障がい及び知的障がい者数	H23年度	306人 (累計)	H32年度	増加を目指す
109	地域生活に移行した障がい者数 (精神障がい者)	施設病院から、グループホーム・ケアホーム、単身生活又は家庭復帰した精神障がい者数	H23年度	32人	H32年度	増加を目指す
110	就業している障がい者数	公共職業安定所に登録している障がい者のうち就業中の者	H23年度	6,251人	H32年度	7,600人以上
111	【新規】工賃(賃金)月額の実績	就労継続支援B型事業所(障がい者自立支援法に基づく就労継続支援のための施設のうち雇用者と契約を結ばない事業所)における平均工賃	H23年度	11,414円	H26年度	20,000円以上

安全と安心(4) 日常生活の安全と安心 【計画改定素案p146～151参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
112	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	刑法犯の認知件数	H23年	16,179件	H32年	減少を目指す
113	交通事故死亡者数	福島県内において交通事故により死亡した人数	H23年	94人	H32年	60人以下
114	交通事故死傷者数	福島県内において交通事故により死亡した人数及び怪我をした人数	H23年	11,949人	H32年	9,700人以下
115	消防団員の条例定数に対する充足率	消防団員条例定数に対する充足の割合	H24年度	94.3%	H32年度	95.4%以上
116	住宅火災による死者数	住宅(一般住宅、併用住宅、共同住宅)における火災を原因とする1年間の死者数	H23年	27人	H32年	18人以下
117	不良食品発生件数	県内で生産・製造等された食品で、食品衛生法に基づく規格基準等に違反する食品の発生件数 放射性物質の基準値を超えて出荷流通した違反食品の発生件数	H23年度	全体 42件 放射性物質 9件	H32年度	全体 23件 放射性物質 0件
118	【新規】食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	H24年度	60回(予定)	H32年度	480回以上 (累計)
119	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度	94.0%	H32年度	100%

	指標の名称	定義	現況値	目標値
120	GAPに取り組む産地数	年度末におけるGAPに取り組む産地数	H22年度 414産地	H32年度 (増加の方向で検討中)
121	消費生活に関する相談員がいる市町村数	消費生活に関する相談員がいる市町村数	H23年度 10市町村	H32年度 35市町村以上
122	振り込め詐欺の認知件数・被害額	県内において1年間に認知した振り込め詐欺の件数と被害額	H23年 28件 5,496万円	H32年 減少を目指す

安全と安心(5)原子力災害対策【計画改定素案p152～157参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
123	【新規】原子力発電所現地確認調査回数	1年間に実施した安全確保協定に基づく原子力発電所現地確認調査回数	H24.10.12 現在 6回	H32年度 適切に対応する
124	【新規】環境放射線量	県北保健福祉事務所、郡山合同庁舎、白河合同庁舎、会津若松合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎及びいわき合同庁舎における9月の空間線量率の平均値	H24年度 県北:0.69 県中:0.51 県南:0.21 会津:0.09 南会津:0.06 相双:0.37 いわき:0.10	H32年度 減少を目指す
125	【新規】除染特別地域における除染実績	除染特別地域において、除染された住宅(戸数)、道路(ha)、農地(ha)、森林(ha)	H24.10現在 ・建物:発注5,317棟 ・道路:発注223ha ・農地:発注726ha ・森林:発注970ha	H32年度
126	【新規】市町村除染地域における除染実績	市町村除染地域において、除染された住宅(戸数)、公共施設等(施設数)、道路(km)、農地(ha)、森林(ha)	H24.9月末 現在 ・住宅:5,011戸 ・公共施設等:2,326戸 ・道路:367km ・農地:12,108ha ・森林:217ha	H32年度
127	【新規】東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率	災害廃棄物推定量に対する処理完了量の割合	H23年度 12.0%	H32年度 100%
128	【新規】水浴場の放射性物質基準適合率	放射性物質の測定を行った県内の海水浴場及び湖水浴場のうち、放射性セシウム濃度が水浴場の放射性物質に係る指針値(水質の目安:10Bq/L)を達成した水浴場の割合	H24年度 100%	H32年度 100%を維持する

累積値でいいか。

修正したので確認してください。
設定調書も修正してください。

安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制【計画改定素案p158～165参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
129	県有建築物の耐震化率	「福島県県有建築物の耐震改修計画対象建築物の耐震化の割合」の	H21年度	78.0%	H27年度	90.0%以上
130	橋梁耐震補強整備率 (緊急輸送路における耐震補強)	緊急輸送路における耐震対策が必要な橋梁の整備率	H23年度	98.0%	H27年度	100%
131	河川堤防整備率	河川の整備がどの程度進み、治水安全度が向上しているかを示す指標	H24年度	58.4%	H32年度	62.8%以上
	【新規】海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度	0m	H32年度	16,800m
133	【新規】防災緑地設置箇所数	福島県内で防災緑地が事業効果を発現した箇所	H24年度	0箇所	H32年度	10箇所以上
134	土砂災害から保全される住宅戸数	県内の土砂災害危険箇所に暮らす住民を土砂災害から守る戸数を示す指標	H24年度	14,100戸 (累計)	H32年度	14,950戸以上 (累計)
135	長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	緊急輸送路等の最も重要度が高い(Aグループ)路線で、平成20年度までに長寿命化のための点検を実施した橋梁のうち、健全度3以下の要対策の部材について補修等工事を実施した橋梁数	H23年度	218橋	H32年度	760橋以上
136	自主防災組織率	自治体における自主防災組織の組織率による防災力	H22年度	84.6%	H32年度	93.7%以上
137	【新規】本県における防災士の認定登録者数	日本防災士機構が公表している都道府県別の防災士認証登録者数	H24年度	647人 (H24.8月末)	H32年度	1,120人以上

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
138	災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数	市町村において個別計画(一部の行政区等での策定済みを含む。)を策定済みの市町村数	H24年度	19市町村	H32年度	全市町村
139	【新規】福祉避難所の指定市町村数	福祉避難所を指定している市町村数	H24年度	9市町村	H32年度	全市町村
140	工場・事業所におけるリスク・コミュニケーションの実施件数	「化学物質リスクコミュニケーションに関する事業者アンケート」においてリスク・コミュニケーションを実施していると回答のあった各工場・事業所の総数	H23年度	81件	H32年度	170件以上

思いやり(1)多様性の尊重【計画改定素案p166～171参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
141	児童虐待相談受付件数	児童相談所が受け付けた児童虐待相談件数	H23年度	262件	H32年度	適切に対応する
142	ドメスティック・バイオレンス相談受付件数	配偶者暴力相談支援センターが受け付けたDV相談件数	H23年度	1,361件	H32年度	適切に対応する
143	県の審議会等における女性委員の割合	県が設置する法律または政令による審議会等に占める女性委員の割合(女性登用率)	H23年度	36.4%	H32年度	いずれの性も40.0%を下回らない
144	市町村における男女共同参画計画の策定率	県内市町村のうち、男女共同参画基本計画を策定している市町村の割合	H24年度	44.1%	H32年度	84.0%以上
145	民営事業所の管理職における女性の割合	常用労働者30人以上を雇用する県内民営事業所の係長相当職以上の女性管理職の割合	H23年度	15.9%	H32年度	上昇を目指す
146	すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	ユニバーサルデザインに配慮して整備された歩道の延長	H23年度	567km	H32年度	690km以上
147	やさしさマーク交付数	人にやさしいまちづくり条例の整備基準に適合する施設に対し県が交付した適合証(やさしさマーク)の数	H23年度	407件 (累計)	H32年度	487件以上 (累計)
148	おもいやり駐車場協力施設数	「おもいやり駐車場利用制度」について県に協力申出書を提出した公益的施設数の累計	H23年度	1,097施設 (累計)	H32年度	1,257施設以上 (累計)
149	ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	県政世論調査等で、「ユニバーサルデザインという言葉を知っていた」と回答した人の割合	H24年度	71.6% (速報値)	H32年度	90.0%以上

思いやり(2)思いやりと支え合い【計画改定素案p172～177参照】

	指標の名称	定義	現況値	目標値
150	自殺者数	1年間(1月から12月まで)の自殺者数	H23年 502人	H32年 (減少の方向で検討中)
151	【新規】ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数	ふくしま心のケアセンターにおける訪問相談、集団指導での相談、来所相談、電話相談の合計	H24年度 5,108名 (H24.4～9月)	H32年度 適切に対応する
152	【新規】市部・町村部別の生活保護率	人口1,000人あたりの被保護人員数	H23年度 県計 9.3 町村計 5.6 市計 10.3	H32年度 適切に対応する

思いやり(3)自然環境・景観の保全、継承【計画改定素案p178～183参照】

指標の名称		定義	現況値		目標値	
153	猪苗代湖におけるCOD値	県が水質測定計画に基づき測定している、猪苗代湖の汚濁指標となるCOD(化学的酸素要求量)値	H23年度	1.1mg/l	H32年度	0.5mg/l以下
154	【新規】自然公園の利用者数	各自然公園の利用者数合計	H22年度	15,291千人	H32年度	17,600千人
155	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽の汚水処理施設を利用できる人口の割合	H23年度	75.3%	H32年度	88.4%以上
156	野生動植物保護サポーター登録数	野生動植物保護に取り組む県民ボランティアである福島県野生動植物保護サポーターの登録者数	H23年度	113人	H32年度	140人以上
157	環境基準の達成率(水質)	生活環境を保全する水質環境基準が設定されている公共用水域(河川、湖沼及び海域)のBOD(生物化学的酸素要求量)又はCOD(化学的酸素要求量)の環境基準達成水域の割合	H23年度	92.8%	H32年度	100%
158	環境基準の達成率(大気)	大気保全に関する環境基準が設定されている二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、浮遊粒子状物質などの大気環境基準達成率	H23年度	73.5%	H32年度	100%
159	市町村景観計画策定団体数	市町村景観計画策定団体の総数	H24年度	2団体	H32年度	12団体
160	無電柱化された道路の延長	無電柱化された道路(国県道、市町村道)の延長	H23年度	92.3km	H32年度	120.0km以上
161	【新規】尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	「ふくしま子ども自然環境学習推進事業」の年間参加者数+教育課程に基づくその他の尾瀬での環境学習に参加した県内児童生徒数	H23年度	769人	H32年度	1,400人以上
移動	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度	107,189人	H32年度	155,000人

思いやり(4)低炭素・循環型社会【計画改定素案p184～189参照】

	指標の名称	定義	現況値		目標値	
162	温室効果ガス排出量	平成2年度と比較した県内の年間温室効果ガス排出量	H21年度	96.8%	H32年度	92.0以下 (H2年度比)
163	「福島議定書」事業参加団体数	「福島議定書」事業参加団体数	H23年度	604校 1,635事業所	H32年度	900校以上 3,000事業所以上
164	クリーンエネルギー自動車の普及台数	ハイブリッド、電気、天然ガス、メタノール、水素、燃料電池をエネルギー源とする自動車の新規登録台数	H23年度	34,740台	H32年度	増加を目指す
165	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度	407,189人	H32年度	455,000人
166	【新規】エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度	21,091件	H32年度	25,000件
167	一般廃棄物の排出量(県民一人一日当たり)、リサイクル率	県民一人一日当たりの一般廃棄物の排出量及び一般廃棄物のリサイクル率	H22年度	排出量 985g リサイクル率 14.2%	H27年度	排出量 915g以下 リサイクル率 26.0%以上
168	産業廃棄物の排出量、減量化・再生利用率	1年間に福島県内で排出された産業廃棄物の排出量、産業廃棄物の排出量に対する減量化・再生利用率の割合	H22年度	排出量 7,994千トン リサイクル率 91.0%	H27年度	排出量 8,305千トン以下 リサイクル率 92.0%
169	産業廃棄物の不法投棄発見件数及び投棄量	1年間に新たに把握した産業廃棄物不法投棄事案のうち、産業廃棄物は投棄量が10t以上、特別管理産業廃棄物は全てについての発見件数及び量	H22年度	2件 812トン	H32年度	減少を目指す

1	合計特殊出生率	上昇を目指す		
2	甲状腺検査受診率	数値化検討	指標化 目標値 100%に見直しを行った。	
3	男女の出会い支援イベント数	数値化検討	現行どおりモニタリング指標とする。(理由は設定調書に記載のとおり)	×
4	平均初婚年齢	削除		
5	いじめ・暴力行為の件数	数値化検討、最低でも「減少を目指す」へ	<p>現行計画においては「減少をめざす」としたが、現場の努力により早期に発見した場合は、結果として認知件数が増えることになるが、この場合は評価しないとけない。そのため、今回の見直しにおいて「適切に対応する」に修正したものである。なお、第5回見直し調査検討委員会で渡辺義信委員も同様の意見を述べている。</p> <p>現場で暴力行為に該当するかを判断する際に、目標値が設定されていると、微妙なものについて該当しないと判断し潜在化する懸念があるため、これまでどおり「減少をめざす」としたい。</p>	×
6	公立小中学校施設耐震化率	数値化検討	市町村の取組であり、多大な財政負担も強いられることから、県の関与には限界があり、目標値の設定はなじまないと考えている	×
7	美術館等入館者数	数値化検討	今回の見直しの方針を踏まえ、震災前と同等の数値に戻すという趣旨で目標値を設定する。	
8	公共交通機関利用者数	上昇を目指す	県の関与が限定的	×
9	地域づくり総合支援事業件数	数値化検討		
10	集落支援員数	数値化検討		
11	過疎中山間地域における新規就農者数	数値化検討		
12	過疎地域の医師数	増加を目指す		
13	県内・県外避難者数	数値化(0)		
14	帰還人口	数値化検討	帰還する方、移住される方それぞれを尊重する基本姿勢であり、どちらかを政策的に誘導することはできない問題であるため	×
15	昼間就労者数	増加を目指す	時々の状況により変動の大きい指標であり、目標設定になじまないため。	
16	双葉地域商工業者	数値化検討	商工会会員事業所の事業再開状況であり、全事業所の状況とはなっていないため。	×
17	学校給食における地場産物活用割合	数値化検討	保護者の学校給食に対する不安が完全に払拭されており、それがいつまで続くか分からない状況において、目標値の設定は困難である。震災前と同様の状況に戻れば、目標値の設定は可能であると考えられるが、そういう状況になるまでは、目標値の設定は困難である。	×
18	企業倒産件数	減少を目指す		×
19	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	数値化検討		
20	産学官共同研究実施件数(再エネ)	数値化検討		
21	国際会議開催件数・参加者数	増加を目指す	国際会議等、様々な機会を活用して海外への情報発信を図り、国際交流を促進することが施策の目標であり、国際会議の誘致は情報発信の一つの手段であり、施策の達成度を測る指標としては不十分である。	
22	J R路線の運休区間距離	数値化(0)		
23	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	「国の基準以上などの表現」へ	原案どおり「国の示す基準を踏まえて適切に対応する」	×

24	WBC検査実施件数	数値化検討	原案どおりモニタリング指標とする。理由は設定調書に記載のとおり。	×
25	訪問介護員養成数 未え数値目標を設定	後年、実績を踏	原案どおりモニタリング指標として「増加をめざす」とする。理由は設定調書に記載のとおり。指標名の変更をお願いしたい。「介護職員初任者研修の修了者数」(H25年度から養成課程の見直し、介護保険法施行規則の改正に伴い県の事業名を変更予定であるため)	×
26	地域生活に移行した障害者数(身体・知的)	増加を目指す		
27	地域生活に移行した障害者数(精神)	増加を目指す		
28	犯罪発生件数	減少を目指す		
29	住宅火災死者数	減少を目指す		
30	振り込め詐欺の被害額	減少を目指す		
31	原子力発電所現地確認調査回数	適切に対応する		
32	環境放射線量	減少を目指す		
33	除染特別地域における除染実績	数値化等		
34	市町村除染地域における除染実績	数値化等		
35	児童虐待相談件数	減少を目指す	原案どおり「適切に対応する」とする。潜在化する事例が多く、減少をめざすのではないため。	
36	DV相談受付件数	減少を目指す	原案どおり「適切に対応する」とする。潜在化する事例が多く、減少をめざすのではないため。	
37	民間事業所の管理職における女性の割合	増加を目指す	県の女性管理職の割合の目標値設定について議論がある中で、民間の取り組みに対して、県が目標値を設定することは困難である。	
38	心のケアセンター相談支援件数	適切に対応する		
39	保護率	適切に対応する		
40	自然公園利用者数	適切に対応する		
41	クリーンエネルギー自動車の普及台数	増加を目指す	国の減税や補助金等の支援策により、目標値の20,000台を大幅に超えて達成(34,740台(平成24年3月末時点))しており、現在は低公害車の普及促進関連事業としてエコドライブを推進する事業のみ実施しているため。	
42	産業廃棄物の不法投棄発見件数・投棄量	減少を目指す	事案ごとに規模の大小が大きく異なること、また、「監視」は未然防止とともに早期発見のために行うものであることから、指標の増減により施策の達成度を測ることは難しいため。また、目標値の設定自体も不可能であることから、毎年状況を把握し、公表することが望ましい指標と考えられる。	
			メール本文で記載のあった「保育所入所待機児童数」指標化し、0人とした。	

数值
M
削除
適切対応
M
数值
M
数值
数值
数值
数值
M
M
M
適切対応
数值
数值0
原案

M
M
数值
適切対応
適切対応
適切対応
数值